

# 令和6年度当初予算

## 予算説明資料

## 目次

令和6年度当初予算 歳出予算の主な事業の概要（予算説明資料）・・・ 3

令和6年度一般会計当初予算 目的別査定状況一覧表・・・ 80

令和6年度当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表・・・ 81

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
議会インターネット配信事業	議会事務局	1 議会費	1 議会費	1 議会費	1,738	7,657	5,919			5,300		2,357									
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 本会議及び予算決算委員会総括質問日(3月・9月定例会)のインターネットによるライブ中継及び録画配信を行う。 委員会室で開催される常任委員会、特別委員会及び議会運営委員会のインターネットによる録画配信を行う。			【事業計画】 ・本会議及び予算決算委員会総括質問日のインターネットライブ中継及び録画配信料 1,738千円 ・委員会のインターネット録画配信(令和6年9月予定) 録画配信料 600千円 機器設置料 5,319千円				【事業効果】 多くの方に本市議会に触れてもらう機会や手段を積極的に提供することができ、市政への関心が深まるほか、議会としても開かれた透明性の高い議会運営に資することができる。														
根拠法令							<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>議会インターネット配信事業</td> <td>5,300</td> <td>12 委託料</td> <td>7,657</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	地方債	議会インターネット配信事業	5,300	12 委託料	7,657
財源	財源名	金額	区分	金額																	
地方債	議会インターネット配信事業	5,300	12 委託料	7,657																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																
								特定財源				一般財源																																												
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																													
地域産品PR事業(ふるさと納税)	商工課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	769,099	948,940	179,841					948,940																																												
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																																	
【事業の概要】 市外に在住されている方に対し、「ふるさと納税(寄附)」を募り、本市にゆかりのある特産品等を返礼品とすることで、地産外商を推進し、市内事業者の経営基盤強化を図るとともに財源の確保に努める。			【事業計画】 本市への「ふるさと納税」の増額・推進に向け、情報発信の拡大や新たな返礼品開発の取組を行い、関係人口づくりへの展開をより効果的に進めていく。 (主な内容) 記念品負担金 513,000千円 決済手数料 213,771千円 記念品送料 173,524千円 広告料 4,330千円 ほか				【事業効果】 本市の知名度アップにつながり、市内事業者の販路拡大、寄附の増加を図る。																																																	
根拠法令							<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1 報酬</td> <td>1,873</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>300</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>219,681</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>38,793</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>687,052</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				1 報酬	1,873				3 職員手当等	684				4 共済費	427				8 旅費	300				10 需用費	130				11 役務費	219,681				12 委託料	38,793				18 負担金補助及び交付金	687,052
財源	財源名	金額	区分	金額																																																				
			1 報酬	1,873																																																				
			3 職員手当等	684																																																				
			4 共済費	427																																																				
			8 旅費	300																																																				
			10 需用費	130																																																				
			11 役務費	219,681																																																				
			12 委託料	38,793																																																				
			18 負担金補助及び交付金	687,052																																																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
防災倉庫整備事業	防災安全課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		93,653	93,653			93,600		53
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 令和5年度に解体工事を実施した「旧淀江保育園・幼稚園」跡地に、災害時の受援や物資の抛出も想定した防災倉庫を整備する。			【事業計画】 防災倉庫（鉄骨造2階建て、200㎡）及び進入路の舗装整備等を実施。 （内容） 工事費 92,700千円 倉庫用備品（台座、机等） 587千円 事務費 366千円  【事業効果】 備蓄品の保管場所を確保することができるほか、国道、県道、山陰道等の主要道からのアクセスも容易であり、災害時の迅速な供給体制の確保を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							地方債	防災基盤整備事業	93,600	10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費	336 253 113 92,700 251	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
定額減税及び定額減税補足給付金事業	市民税課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		1,380,420	1,380,420					
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 納税義務者及び控除対象配偶者を含めた扶養親族1人につき、令和6年度分個人住民税から1万円の定額減税を行うとともに、定額減税可能額が令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税の額を上回る者に対して、定額減税を補足する給付金を支給する。			【事業計画】 令和5年度の実績に基づく推計値 ・定額減税 対象者数 69,046人 減税額 617,330千円 ・補足給付金 対象者数 32,163人 支給額 1,349,370千円 ・事務費等 31,050千円  （支給予定） 令和6年7月～8月  【事業効果】 市民の可処分所得の直接的な下支えを図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			地方税法				国	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	1,380,420	1 報酬 3 職員手当 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 器具借料 19 扶助費	2,338 759 528 61 5,427 17,493 2,904 1,540 1,349,370	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																											
								特定財源				一般財源																																							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																								
シティプロモーション推進事業	秘書広報課	2 総務費	1 総務管理費	3 広報費	2,293	4,400	2,107					4,400																																							
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																												
【事業の概要】 「住んで楽しいまちづくり」を実現する施策の一環として、本市の魅力を打ち出し、それらを内外に積極的に情報発信するシティプロモーションの推進に取り組む。			【事業計画】 ・広島東洋カープ戦におけるプロモーション 286千円 ・在住外国人による情報発信 2,520千円 ・懸垂幕作成 396千円 ・外部講師による職員研修 30千円 ・JR米子駅における発車メロディ放送負担金 66千円 ・米子ふるさとPR大使制度活用 1,002千円 ・事務費 100千円				財源内訳表																																												
根拠法令			【事業効果】 シティプロモーションの推進により、本市の暮らしやすさや地域資源・歴史・文化等の魅力や特性等を内外に情報発信し、認知度、魅力度を向上させることで本市の施策を側面的に支援するとともに、シビックプライドの向上を図ることができる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7 報償費</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>2,520</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>66</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				7 報償費	330				8 旅費	407				10 需用費	867				11 役務費	201				12 委託料	2,520				13 使用料及び賃借料	9				18 負担金補助及び交付金	66
財源	財源名	金額	区分	金額																																															
			7 報償費	330																																															
			8 旅費	407																																															
			10 需用費	867																																															
			11 役務費	201																																															
			12 委託料	2,520																																															
			13 使用料及び賃借料	9																																															
			18 負担金補助及び交付金	66																																															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
淀江保育園跡地活用事業	淀江振興課	2 総務費	1 総務管理費	6 財産管理費	111,877	14,100	△ 97,777				10,000	4,100									
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 旧淀江保育園及び旧淀江幼稚園の跡地の活用に向けた整備を行う。			【事業計画】 令和5年度に建物及び附属設備等の除却を実施した敷地に、防災倉庫の整備及び芝生化を実施する。 ※防災倉庫の建設は防災安全課所管の「防災倉庫整備事業」で計上。				財源内訳表														
根拠法令			【事業効果】 災害時の拠点としての役割のほか、芝生化することで、平時においては広場として様々な活用が期待できる。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰入金</td> <td>企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金</td> <td>10,000</td> <td>12 委託料</td> <td>14,100</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	繰入金	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	10,000	12 委託料	14,100
財源	財源名	金額	区分	金額																	
繰入金	企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金	10,000	12 委託料	14,100																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
環日本海拠点都市会議	まちづくり 企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,558	1,558					1,558
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 環日本海圏域の都市の首長が一堂に会し、都市間の交流及び発展方策について協議を行う。会員都市の持ち回りで開催しており、28回目となる本会議は、鳥取市でオンライン開催される。  【会員都市】4か国12都市 日本：米子市・鳥取市・境港市 中国：琿春市・延吉市・図們市 韓国：束草市・東海市・浦項市 ロシア：ウラジオストク市・ナホトカ市・ハサン区			【事業計画】 第28回会議（鳥取市）の共催負担金 1,558千円 令和6年10月下旬から11月上旬開催予定。  【事業効果】 環日本海交流の拠点として、会員各都市と信頼・友好関係を築き、経済、観光、環境、文化などさまざまな分野で交流を進めていくための礎となる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	広域バス路線維持費補助金	10,142	18 負担金補助 及び交付金	164,448		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
生活路線運行対策事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	165,641	164,448	△ 1,193		10,142			154,306
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 路線バスの運行を維持するために補助を行い、地域住民の生活交通手段を確保する。			【事業計画】 補助対象システムを運行するバス事業者に助成を行う。 (内容) 補助金(3事業者) 164,448千円  【事業効果】 生活路線の中で、運賃収入だけでは維持することが困難な不採算路線を維持することで、地域住民の移動手段を確保することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	広域バス路線維持費補助金	10,142	18 負担金補助 及び交付金	164,448		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
循環バス（だんだんバス）運行事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	62,840	34,875	△ 27,965				53	34,822
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 公共交通の利用者の増加によるバス路線等の維持確保及び中心市街地の活性化を図るため、循環バスの運行を行う。			【事業計画】 実証運行であった歴史コース・まちなかコースを本格運行に移行し、だんだんコースを含めた3コース体制での運行を行う。 (内容) 運行負担金 34,218千円 事務費 657千円			【事業効果】 市民及び観光客の移動手段の確保のほか、二次交通としての利用により、路線バス等の利用促進、維持確保を図ることができる。		財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令						諸収入	県	乗り放題手形精算金	50	10 需用費	237	
						諸収入	県	電子チケット精算金	3	12 委託料	357	
										18 負担金補助及び交付金	34,218	
										26 公課費	63	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
移住定住推進事業	まちづくり企画課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費	3,683	5,009	1,326		1,000			4,009
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 移住定住相談窓口を設置し、相談対応や移住に関する情報提供を行う。また、動画やリーフレット等を用いて、本市のPRを行うことで、移住の促進を図る。			【事業計画】 ・移住定住相談員の配置 2,970千円 ・移住定住相談会への参加 360千円 ・移住定住動画及びガイドブック等の作成 1,442千円 ・事務費 237千円			【事業効果】 移住定住相談窓口の設置により、移住希望者へのきめ細かい対応が可能となる。 また、動画等の活用により、本市の魅力を効果的にPRすることができる。		財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令						県	移住定住推進交付金	1,000	1 報酬	1,861		
										3 職員手当等	685	
										4 共済費	415	
										8 旅費	360	
										10 需用費	195	
										11 役務費	187	
										12 委託料	1,306	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
基幹業務再構築事業	情報政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		409,623	409,623	405,260				4,363
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 住民記録などの20の基幹業務システムを、国が仕様を定めた標準準拠システムに令和7年度末までに移行するため、移行データの作成や運用試験等を実施するとともに、関連するシステムを再構築する。			【事業計画】 基幹業務システムを国が仕様を定めた標準準拠システムに移行する。(移行作業は令和8年2月に終了予定) システム改修委託料 409,623千円  【事業効果】 政府が調達するガバメントクラウド上に標準準拠システムを構築することで、自治体業務の効率化や、システム運用にかかるコストの負担低減が図られる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			地方公共団体情報システムの標準化に関する法律				国	デジタル基盤改革支援補助金	405,260	12 委託料	409,623	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
まちづくり活動推進事業	地域振興課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		1,000	1,000				1,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 地域活動を持続可能なものとするために、地区において行われる課題解決に向けた検討を行うための先進的視察や新たな取組などのまちづくり活動に対し支援する。			【事業計画】 地域課題の解決に向けて各地区が取り組む、先進地視察や講演会、まちづくりの取組に対して補助金を交付する。 各地区への補助金 100千円×10地区  【事業効果】 地区によるまちづくりに向けた取組を支援することにより、住民自らの手によるまちづくりの推進を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										18 負担金補助及び交付金	1,000	



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
よなご共創型交通プロジェクト	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		21,000	21,000	14,000	3,500			3,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 国の「共創モデル実証プロジェクト」を活用した、公共交通の利用促進のための商業施設と連携した実証事業等の実施。			【事業計画】 交通事業者、地元商業団体及び県と協議会を立ち上げ、各種事業を実施。 ①だんだんバスへの交通系IC端末の導入 ②商業施設に交通系IC端末を導入し、連携した利用促進事業を実施 ③乗降データや商業利用等のデータ分析及び路線バスへの交通系IC端末の導入に向けた調査の実施 (内容) 協議会負担金 10,693千円 だんだんバスへのIC端末導入経費 10,307千円			【事業効果】 利用者の利便性向上を図るとともに、商業施設との連携事業の実施により、公共交通の利用促進及び地域経済の活性化を図ることができる。						
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市機能誘導区域支援事業（教育機能）	総合政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		3,500	3,500					3,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 「米子市立地適正化計画」で定める都市機能誘導区域内において、大学及び専門学校が開設された際又は学部・学科が新設された際に、在籍する生徒数に応じた補助金を支給する。			【事業計画】 在籍する生徒数に応じた補助金（1人当たり100千円、5年間）を学校に支給する。 ※令和6年度は令和6年4月1日に駅前イオン3階に開設する「坪内総合ビジネスカレッジ米子キャンパス」（1学年35名）が対象予定。 (内訳) 100千円×35人（開校1年目の最大定員数）			【事業効果】 教育機能施設の開設支援により、若い世代の居住の誘導によるにぎわい創出を図るほか、市内企業の人材確保及び定住の促進を図ることができる。						
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
郊外型巡回バス実証運行事業	交通政策課	2 総務費	1 総務管理費	9 企画費		14,250	14,250					14,250
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 今後の交通体系の再構築を見据え、郊外でのコミュニティバスの実証運行を行い、走行ルートや利用者ニーズ等を調査する。			【事業計画】 コミュニティバス1台を用いて、弓浜地区を巡回する実証運行を行う。 (内容) 運行委託料 12,474千円 バス停標識購入費 1,276千円 広報経費 500千円  【事業効果】 地域における買い物・通院等の交通利便性を向上させるとともに、今後の交通体系の再構築に向けたデータ収集を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										10 需用費	200	
										11 役務費	300	
										12 委託料	12,474	
										17 備品購入費	1,276	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
合併処理浄化槽設置事業	下水道営業課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	103,700	103,700		15,788	26,920			60,992
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 合併処理浄化槽の整備を促進するため、下水道事業計画区域外又は区域内であっても下水道等の整備が当分の間見込まれない区域において、既存のくみ取り槽又は単独処理浄化槽を廃止して合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付する。			【事業計画】 合併処理浄化槽設置整備事業補助金 1基当たりの補助限度額 1～5人槽 (880千円) 40基 6～7人槽 (1,070千円) 50基 8～50人槽 (1,500千円) 10基 年間で計100基の設置補助を行う。  【事業効果】 下水道等未整備区域において合併処理浄化槽の普及促進を図ることにより、生活排水処理施設の早期概成を図り、生活環境や公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	15,788	18 負担金補助及び交付金	103,700	
							県	合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	26,920			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ヌカカ対策事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費	4,476	5,045	569					5,045
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<b>【事業の概要】</b> 被害予防の注意喚起を行うとともに、予防方法に関する正しい知識についての周知啓発を行う。 弓浜地区等の住宅地に隣接する荒廃農地において、ヌカカの発生を抑制するための土壌対策（石灰散布、除草及び耕うん）を実施する土地所有者又は自治会に石灰購入費などを助成する。あわせて、より効率的な対策手法を検討するための調査を行う。			<b>【事業計画】</b> ・被害予防方法などの周知啓発 市ホームページ、リーフレット配布など ・発生抑制対策費用補助事業 補助金：3,800千円 石灰散布、除草、耕うん等への補助 ドローン活用の推奨 ・対策の効果検証等に係る調査（米子高専） 委託料：1,055千円 <b>【事業効果】</b> 発生状況や正しい予防方法を広報するとともに、住宅地に隣接する荒廃農地におけるヌカカの発生を継続的に抑制することで、健康被害の軽減を図ることができる。 調査、研究により得られた知見を活用し、発生抑制対策作業の負担軽減及び効率化を図るとともに、新たな対策手法について検討することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										10 需用費	110	
根拠法令										11 役務費	80	
										12 委託料	1,055	
										18 負担金補助及び交付金	3,800	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
シーサイドクリーンアップ弓ヶ浜実施事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	12 環境対策費		185	185		92		93	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<b>【事業の概要】</b> 境港市と連携した美保湾・弓ヶ浜の環境問題に取り組むイベント及び清掃活動の実施。			<b>【事業計画】</b> ・環境問題に関するイベント ・弓ヶ浜周辺の漂着ごみの清掃活動 <b>【事業効果】</b> 境港市と連携し、環境問題に取り組むイベント及び市民参加型の海岸の清掃活動を行うことにより、大切な地域資源である美保湾・弓ヶ浜の環境問題に対する意識の向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							県	Let's4R実践活動推進補助金	92	7 報償費	100	
根拠法令										10 需用費	75	
										13 使用料及び賃借料	10	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子水鳥公園運営事業	環境政策課	2 総務費	1 総務管理費	16 水鳥公園費	63,793	60,492	△ 3,301				8	60,484
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子水鳥公園及び米子水鳥公園ネイチャーセンターの管理運営を行う。			【事業計画】 ・管理運営事業・維持管理業務 56,435千円 ・つばさ池水質調査及び水質改善策実施業務委託 750千円 ・中海生態系調査研究事業 1,408千円 ・なかうみ環境学習事業 1,899千円  【事業効果】 米子水鳥公園の来館者に対して本市の豊かな自然環境をPRするほか、環境学習の拠点施設として各種事業を実施することで、あらゆる世代の環境保全意識の醸成を図る。 つばさ池の水質改善対策事業や中海生態系の調査研究事業を実施することにより中海圏域の環境改善に資する取組を推進することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							使用料	行政財産使用料	5	10 需用費	52	
							使用料	職員駐車場使用料	3	11 役務費	144	
										12 委託料	57,541	
										13 使用料及び賃借料	49	
										18 負担金補助及び交付金	2,699	
										26 公課費	7	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
新米子市誕生20周年記念式典	総務管財課	2 総務費	1 総務管理費	17 諸費		4,000	4,000					4,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市と淀江町が新設合併してから20周年を迎える令和7年3月31日に、新米子市誕生20周年記念式典を開催する。			【事業計画】 合併記念式典及び記念講演等を実施する。 (主な内容) 謝礼等(司会者、合唱団、記念講演等) 952千円 記念講演者旅費等 166千円 新聞広告等掲載料等 1670千円 看板作成、記念写真撮影委託料等 205千円 会場使用料 333千円  【事業効果】 米子市・淀江町合併20周年の記念すべき年を、市民とともに祝うことで、市の一体感を深めるとともに、ふるさとへの愛着を醸成することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										1 報酬	202	
										7 報償費	952	
										8 旅費	166	
										10 需用費	472	
										11 役務費	1,670	
										12 委託料	205	
										13 使用料及び賃借料	333	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																													
								特定財源				一般財源																																									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																										
重層的支援体制整備事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	123,545	132,733	9,188	40,410	20,204		51,906	20,213																																									
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																														
【事業の概要】 米子市ふれあいの里総合相談支援センター「えしこに」を拠点として、既存の行政制度では解決できない課題や、複雑化・複合化した福祉ニーズに対応するため、総合相談窓口等の事業を実施し、包括的な相談支援体制の整備及び地域における協働体制の構築を行うことで、地域福祉の推進を図る。			【事業計画】 ・総合相談支援センター運営費 101,096千円 (うち出向職員人件費 85,779千円) ・多機関協働事業 23,459千円 ・参加支援事業(委託) 6,000千円 ・アウトリーチ等による継続的支援事業(委託) 2,178千円				【事業効果】 市民からの生活福祉課題に関する相談を受け止め、相談支援機関等につなぐことができるとともに、多様な支援関係機関等と連携し、複雑化・複合化した生活福祉課題や制度の狭間の課題について解決を図ることができる。																																														
根拠法令			社会福祉法				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="18">国 県 繰入金 諸収入</td> <td>重層的支援体制整備事業交付金</td> <td>40,410</td> <td>2 給料</td> <td>14,988</td> </tr> <tr> <td>重層的支援体制整備事業交付金</td> <td>20,204</td> <td>3 職員手当等</td> <td>8,855</td> </tr> <tr> <td>介護保険事業特別会計繰入金</td> <td>14,706</td> <td>4 共済費</td> <td>5,042</td> </tr> <tr> <td>介護報酬</td> <td>37,200</td> <td>7 報償費</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>1,201</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>1,266</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>11,158</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>3,876</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>86,267</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国 県 繰入金 諸収入	重層的支援体制整備事業交付金	40,410	2 給料	14,988	重層的支援体制整備事業交付金	20,204	3 職員手当等	8,855	介護保険事業特別会計繰入金	14,706	4 共済費	5,042	介護報酬	37,200	7 報償費	80			10 需用費	1,201			11 役務費	1,266			12 委託料	11,158			13 使用料及び賃借料	3,876			18 負担金補助及び交付金	86,267
財源	財源名	金額	区分	金額																																																	
国 県 繰入金 諸収入	重層的支援体制整備事業交付金	40,410	2 給料	14,988																																																	
	重層的支援体制整備事業交付金	20,204	3 職員手当等	8,855																																																	
	介護保険事業特別会計繰入金	14,706	4 共済費	5,042																																																	
	介護報酬	37,200	7 報償費	80																																																	
			10 需用費	1,201																																																	
			11 役務費	1,266																																																	
			12 委託料	11,158																																																	
			13 使用料及び賃借料	3,876																																																	
			18 負担金補助及び交付金	86,267																																																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																							
								特定財源				一般財源																			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																				
原油価格・物価高騰に伴う生活支援事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	60,218	17,833	△ 42,385		8,750			9,083																			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 光熱費・食料品等価格高騰に直面する生活保護世帯等の負担を軽減するため、生活支援金を支給する。			【事業計画】 給付額 1世帯当たり5千円 (令和6年4月～令和6年6月分) 支給対象者 生活保護受給世帯(在宅者に限る。) 児童扶養手当受給世帯 特別児童扶養手当受給世帯 特別障害者手当受給世帯 障害児福祉手当受給世帯 経過的福祉手当受給世帯 見込み対象世帯数 3,500世帯				【事業効果】 生活支援金を支給することにより、困窮する対象世帯の経済的負担軽減を図ることができる。																								
根拠法令							<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>生活困窮世帯支援事業補助金</td> <td>8,750</td> <td>10 需用費</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19 扶助費</td> <td>17,500</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	生活困窮世帯支援事業補助金	8,750	10 需用費	112				11 役務費	221				19 扶助費	17,500
財源	財源名	金額	区分	金額																											
県	生活困窮世帯支援事業補助金	8,750	10 需用費	112																											
			11 役務費	221																											
			19 扶助費	17,500																											

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	福祉政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		559,542	559,542	559,542					
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 電力・ガス・食料品等価格高騰に直面する低所得世帯、また、低所得世帯のうち子育て世帯の児童を対象として、一時金を支給する。			【事業計画】 ・支給対象 ①新たな令和6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯 5,000世帯 ②①への加算として、18歳以下の児童を扶養する世帯 対象児童数1,000人 ・給付額 ①1世帯当たり100千円×5,000世帯=500,000千円 ②児童1人当たり50千円×1,000人= 50,000千円 合計 550,000千円 ・事務費、委託料等 9,542千円				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			【事業効果】 一時金を支給し、困窮する対象世帯の負担軽減を図る。				国	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	559,542	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 19 扶助費	1,650 634 332 27 699 1,990 2,550 1,660 550,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
ヘルスケアプラットフォーム実装事業	総合政策課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		9,000	9,000					9,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子市、医療機関及び民間企業で構成するコンソーシアムにおいて、地域共通デジタル診察券・フレイル予防プログラム・地域情報ポータル3機能を軸としたマイナンバーカード連携アプリ「よなゴーゴー」の運用を行うとともに、アプリの利用者支援や周知広報等による普及啓発を図る。			【事業計画】 事業の運営を担うコンソーシアムへの負担金 9,000千円  【事業効果】 分散化された個人の健康データや医療情報の集約化により、効率の良い医療提供を可能とするとともに、医療・介護の連携により地域住民の健康的な生活と安心を支える。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令												18 負担金補助及び交付金	9,000



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
福祉事業者ごみ出し拠点整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		1,000	1,000					1,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 訪問系サービスにおいてごみ出しを行う福祉事業者の時間的制約を解消し、自らごみ出しを行うことが困難な高齢者や障がい者の負担を軽減するために、福祉事業者専用のごみ収集拠点を設置する。			【事業計画】 市内2か所に福祉事業者専用のごみ収集拠点を設置する。			【事業効果】 訪問系サービスにおいてごみ出しを行う福祉事業者が時間的制約なくごみ出しができることで、自らごみ出しを行うことが困難な高齢者や障がい者の負担を軽減することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令												17 備品購入費	1,000

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
地域活動支援センター運営事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費	28,652	27,124	△ 1,528	4,095	2,047		1,288	19,694	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 障がい者等が地域において自立した生活を営むことができるよう、創作的活動の機会の提供及び社会との交流の促進等の事業を実施する地域活動支援センターに対し運営費を補助するもの。			【事業計画】 地域活動支援センター運営事業の見直しを行い、令和6年度から新たな補助対象事業者により事業を実施する。 (見直し内容) センターの活動充実のため、補助基準にセンターの機能及び役割を明示した上で補助基準額を増額する。 ・センター数を5事業所から3事業所とする ・補助基準額を1か所当たり6,038千円から9,340千円とする			【事業効果】 日常生活または社会生活に必要な支援や創作活動の場を提供することにより、障がい者の社会参加を促進することができる。			財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令			障害者総合支援法						国庫収入	重層的支援体制整備事業交付金 重層的支援体制整備事業交付金 地域活動支援センター運営費補助事業負担金	4,095 2,047 1,288	18 負担金補助及び交付金	27,124

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者福祉施設整備費補助事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		6,386	6,386			6,300		86
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 社会福祉法人等が国県補助を受けて障がい者支援施設の新設又は増改築を行う場合、整備費の一部を補助する。			【事業計画】 グループホーム新設 1施設				財源					
根拠法令			【事業効果】 障害者総合支援法に基づく障がい者福祉施設の新設等を支援することにより、障害福祉サービスの必要量を確保することができる。				財源名					
							金額					
							区分					
							金額					
							18 負担金補助及び交付金					
							6,386					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
障がい者等の居場所づくり事業	障がい者支援課	3 民生費	1 社会福祉費	3 障がい者福祉費		1,800	1,800					1,800
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 地域活動支援センターの見直しに伴い、事業を終了するセンターの利用者で新たなセンターへの移行が困難な方や、その他福祉サービスの利用が難しい方などが身近な地域で少人数でも安心でき、社会参加ができる居場所づくりを行う。			【事業計画】 令和5年度末で地域活動支援センターの事業を終了する事業者が、障がいのある方の居場所を開設する費用を補助する。 ・設置数 3か所 ・補助額 1か所あたり年額上限600千円(50千円×12か月)				財源					
根拠法令			【事業効果】 地域生活支援センターとあわせて、この事業を実施することにより、さまざまな特性のある障がい者の居場所を確保することができる。				財源名					
							金額					
							区分					
							金額					
							18 負担金補助及び交付金					
							1,800					



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
高齢者施設整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	247,873	44,826	△ 203,047		44,826												
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 高齢者施設の新設、大規模改修、機器の導入等について、施設を運営する事業者に対する補助を行う。			【事業計画】 小規模多機能型居宅介護事業所整備事業 1か所 44,826千円				【事業効果】 居宅介護サービス事業所を整備することで、待機者数の減少や居宅サービスの充実を図ることができる。														
根拠法令							<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>鳥取県地域医療介護総合確保基金 事業補助金</td> <td>44,826</td> <td>18 負担金補助 及び交付金</td> <td>44,826</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	鳥取県地域医療介護総合確保基金 事業補助金	44,826	18 負担金補助 及び交付金	44,826
財源	財源名	金額	区分	金額																	
県	鳥取県地域医療介護総合確保基金 事業補助金	44,826	18 負担金補助 及び交付金	44,826																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
地域包括支援センター運営事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	156,369	186,725	30,356	71,889	35,944		42,947	35,945									
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 地域ケアシステム推進の中核機関となる地域包括支援センターの運営を委託する。			【事業計画】 ・圏域高齢者人口に基づき、三職種（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等）を各センターに配置する。令和6年度は、各センターが担当する圏域の再編に伴い、三職種を2人増員する。 ・ケアマネジメントの作成件数に応じ、プランナーを各センターに配置する。				【事業効果】 各センターが増加する多様なニーズに適切に対応し、効果的・効率的に業務が遂行できる体制整備を図ることができる。														
根拠法令			介護保険法				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 県 繰入金</td> <td>重層的支援体制整備事業交付金 重層的支援体制整備事業交付金 介護保険事業特別会計繰入金</td> <td>71,889 35,944 42,947</td> <td>2 給料 12 委託料</td> <td>2,825 183,900</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国 県 繰入金	重層的支援体制整備事業交付金 重層的支援体制整備事業交付金 介護保険事業特別会計繰入金	71,889 35,944 42,947	2 給料 12 委託料	2,825 183,900
財源	財源名	金額	区分	金額																	
国 県 繰入金	重層的支援体制整備事業交付金 重層的支援体制整備事業交付金 介護保険事業特別会計繰入金	71,889 35,944 42,947	2 給料 12 委託料	2,825 183,900																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
元気づくり地域応援事業	フレイル対策推進課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費	7,991	7,578	△ 413	1,657	797		5,124	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも活動的に過ごすことができるよう、自主的なサロン活動の支援や買物支援を行う。			【事業計画】 ・元気づくり地域応援事業 地域で取り組むサロン活動に運動指導者を派遣 ・健康体操指導員養成事業 地域で健康づくりに取り組む人材を育成 ・生活支援型介護予防事業 買い物支援と運動指導を実施			財源		財源名		金額	区分	金額
						手数料	生活支援型介護予防事業手数料	1,200	4 共済費	1		
						国庫	重層的支援体制整備事業交付金	1,657	7 報償費	47		
						県	重層的支援体制整備事業交付金	797	10 需用費	132		
						繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	3,127	11 役務費	80		
						繰入金	フレイル対策推進基金繰入金	797	12 委託料	7,318		
根拠法令			社会福祉法、介護保険法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
フレイル対策加速化事業 (通いの場支援部分)	フレイル対策推進課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費		16,425	16,425	2,227	1,071		13,127	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市民が自身の体の加齢変化を知り、健康状態の維持や改善に向けて自発的に取り組むことができるよう、フレイル予防の普及啓発を図るとともに、フレイル度チェックの実施及び予防実践の支援を連続性をもって実施する。  ※フレイル度チェックは、介護保険事業特別会計において実施。			【事業計画】 ・フレイル予防の普及啓発。 ・フレイル度チェックの判定結果が「フレイル」・「プレフレイル」該当者にはフレイル予防実践教室を案内する。また、「健康」該当者にはフレイル予防に資する教室等で利用できるチケットを付与する。			財源		財源名		金額	区分	金額
						国庫	重層的支援体制整備事業交付金	2,227	12 委託料	7,850		
						県	重層的支援体制整備事業交付金	1,071	18 負担金補助及び交付金	8,575		
						繰入金	介護保険事業特別会計繰入金	4,204				
						繰入金	フレイル対策推進基金繰入金	8,923				
根拠法令			社会福祉法、介護保険法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
健康ポイント事業	フレイル対策推進課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費		16,203	16,203				16,203	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 健康寿命の延伸に向け、高齢者が行う様々な健康づくりの取組に対し「健康ポイント」を付与することで、自発的で継続的なフレイル予防の取組を促す。健康ポイントは「フレイル予防アプリ」で管理し、J-CoinPayのポイントに変換することができる。			【事業計画】 ・健康ポイントをJ-CoinPayのポイントに変換する。 ポイント費用 5,400人×3千円/人=16,200千円  【事業効果】 健康ポイントを付与することで、フレイル予防アプリを活用した、継続的な健康づくりに取り組みきっかけを作ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	フレイル対策推進基金積立金 フレイル対策推進基金繰入金	16,200	312 委託料 24 積立金	16,200 3	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
フレイル予防応援パスポート事業	フレイル対策推進課	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉費		1,610	1,610		500		1,110	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 自身の体の加齢変化を知るきっかけとなる「フレイル度チェック」の利用を促進するため、フレイル予防アプリでチェックをされた方に、市内協賛店で提示することで特典等を受けることができる「フレイル予防応援パスポート」をアプリ上で付与する。			【事業計画】 「フレイル予防応援パスポート」協賛店の募集及び広報。  【事業効果】 アプリを活用したフレイル度チェックに特典を設け実施者を増やすことで、取組のデジタル化とフレイル予防の促進を図ることができる。 また、民間企業が協賛店として参画することで、フレイル予防を地域社会全体で支える機運醸成を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	鳥取県フレイル予防普及啓発事業補助金 フレイル対策推進基金繰入金	500 1,110	10 需用費 11 役務費 12 委託料	50 60 1,500	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成（身体、知的、精神障がい）	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	7 医療助成費	411,843	379,543	△ 32,300		135,184		85,771	158,588
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者の医療費を助成する。 〔対象者〕 ・県との協調事業（1/2県補助、所得制限あり） ①身体障害者手帳1・2級の者 ②身体障害者手帳3・4級を所持しIQ50以下の者 ③療育手帳A判定の者 ④精神障害者保健福祉手帳1級の者 ・市単独事業（償還払いによる助成、所得制限あり） ①身体障害者手帳3級もしくは療育手帳B判定の者 ②精神障害者保健福祉手帳2級もしくは3級の70歳未満の者。 ただし後期高齢者医療制度の被保険者は除く。			【事業計画】 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 ・県との協調事業 ①②とも院外薬局での薬代は無料 ①住民税本人課税：保険診療の1割 （1医療機関毎上限は入院10千円/月、外来2千円/月） ②住民税課税世帯で本人非課税：保険診療の1割 （1医療機関毎上限は入院5千円/月、外来1千円/月） ③住民税非課税世帯：一部負担金なし ・市単独事業 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日 （外来は月4回まで、院外薬局での薬代は無料） 精神障害者保健福祉手帳2級もしくは3級の者は窓口での自己負担金の1/2 【事業効果】 対象者の健康保持、生活の安定が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令							県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	132,699 2,485 85,771	11 役務費 19 扶助費	4,970 374,573	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
医療助成（特定疾病、ひとり親、小児）	保険年金課	3 民生費	1 社会福祉費	7 医療助成費	561,307	855,005	293,698		424,378		6,247	424,380
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 特定疾病、ひとり親家庭、小児にかかる医療費を助成する。（県との協調事業） 〔対象者〕 ①特定疾病：ぜんそく、慢性腎疾患、慢性心疾患等の疾病がある20歳未満の者 ②ひとり親家庭：配偶者のいない者で、18歳に達した年度末までの児童を扶養しており、かつ本人（同居の親族含む）が所得税を課されていない者とその子 ③小児：18歳に達した年度末までの者			【事業計画】 保険診療自己負担金（食事療養費等は除く）から、下記の一部負担金を差し引いた額を助成する。 ①特定疾病、②ひとり親家庭 1医療機関あたり入院1,200円/日、外来530円/日 （外来は月4回まで、院外薬局での薬代は無料） ③小児 一部負担金なし（令和6年度から） 【事業効果】 対象者の健康保持、生活の安定が図られる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令							県 県 諸収入	医療費補助金 医療事務費補助金 特別医療費返還金	413,259 11,119 6,247	11 役務費 19 扶助費	22,239 832,766	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
放課後児童対策事業（なかよし学級）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	169,004	193,154	24,150	48,268	48,032		48,010	48,844	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において学校の空き教室等を利用してなかよし学級を運営する。			【事業計画】 実施施設数 26教室 受入定員数 約1,000人			財源			財源名		金額	区分	金額
			【事業効果】 児童の基本的な生活習慣を確立するための支援を行うとともに、保護者や学校との連携を図り、児童の健全育成につなげる。			使用料	なかよし学級使用料	47,435	1 報酬	116,162			
						国	子ども・子育て支援交付金	48,032	3 職員手当等	24,065			
						国	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費国庫補助金	236	4 共済費	15,450			
						県	子ども・子育て支援交付金	48,032	7 報償費	20			
						諸収入	なかよし学級傷害保険料	575	8 旅費	4,588			
									10 需用費	15,537			
									11 役務費	1,808			
									12 委託料	14,167			
									13 使用料及び賃借料	995			
									17 備品購入費	362			
根拠法令			児童福祉法、子ども子育て支援法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
放課後児童対策事業（民間児童クラブ）	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	246,232	284,443	38,211	94,814	94,814			94,815	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 保護者が仕事等により不在となる家庭の児童を対象に、放課後等において放課後児童クラブを実施する事業者等への補助を実施する。			【事業計画】 実施予定クラブ数 37か所 受け入れ予定の定員数 1,280人			財源			財源名		金額	区分	金額
						国	子ども・子育て支援交付金	94,814	18 負担金補助及び交付金	284,443			
						県	子ども・子育て支援交付金	94,814					
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
放課後児童クラブ施設整備事業	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4,370	5,445	1,075	1,815	1,815	1,800		15
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 放課後における児童の受入先確保のため、放課後児童クラブを設置する民間事業者に対し、施設整備費の一部を助成する。			【事業計画】 新設する放課後児童クラブの施設改修費 1施設（定員35名） 5,445千円			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法			【事業効果】 放課後児童クラブの施設整備を促進することで、待機児童の解消を図るとともに、放課後や週末等に児童が安心して過ごすことができる。			国	子ども・子育て支援交付金	1,815	18 負担金補助 及び交付金	5,445		
						県	子ども・子育て支援交付金	1,815				
						地方債	児童福祉施設整備事業	1,800				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子育て世帯訪問支援事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,920	1,821	△ 99	607	607		607	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 家事・育児等に対して不安・負担を抱えながら子育て等を行う家庭、保護者（妊産婦を含む）自身が支援を必要とする家庭が増加しているため、訪問支援員が、家事・育児等の支援を実施することにより、家庭や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐ。			【事業計画】 支援対象の家庭を訪問支援員が訪問し、家事支援、育児支援を実施する。			本年度の特定財源の内訳						
						財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令 児童福祉法			【事業効果】 子育て世帯の養育環境等を把握し、支援の必要性が高い者を支援につなぐことができる。			国	子ども・子育て支援交付金	607	12 委託料	1,821		
						県	子ども・子育て支援交付金	607				



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
まんが図書館活用事業	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		3,000	3,000					3,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 親子連れや子どもたちがまんがに親しみ、天候を気にせず過ごすことのできる場所を確保するため、施設利用料を補助する。			【事業計画】 子どもたちに天候を気にせず過ごすことのできる場所を提供する中心市街地の事業者に対し、利用料の補助を行う。 対象 中学生までの利用者と同伴保護者 補助金 3,000千円 (3,000円×1,000人を想定)			財源			財源名		金額	区分	金額
根拠法令												18 負担金補助及び交付金	3,000

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
私立・特別保育事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	268,282	308,995	40,713	50,243	128,349		3,442	126,961	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 子育てと仕事の両立支援として、延長保育等の特別保育事業を実施する私立認可保育所に対し補助を行うとともに、病児・病後児保育施設の運営を委託する。			【事業計画】 ①特別保育事業を実施する民間認可保育施設等に対する補助 236,641千円 ②病児・病後児保育施設の運営委託 今年度より、病児・病後児保育の連日利用、兄弟利用の際の一部補助を行う。 72,354千円			財源			財源名		金額	区分	金額
根拠法令						国庫			子ども・子育て支援交付金		46,714	12 委託料	72,354
						国庫			保育対策総合支援事業費補助金		3,529	18 負担金補助及び交付金	236,641
						県			保育サービス多様化促進事業費補助金		25,941		
						県			低年齢児受入保育所保育士特別配置事業費補助金		53,930		
						県			子ども・子育て支援交付金		46,714		
						県			保育対策総合支援事業費補助金		1,764		
						諸収入			病児・病後児保育事業負担金		3,202		
						諸収入			病児・病後児保育事業事務手数料		240		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																										
								特定財源				一般財源																						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																							
私立保育所等支援事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,627,564	3,002,040	374,476	1,324,320	722,355		195,070	760,295																						
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																											
【事業の概要】 ①児童福祉法第24条に基づき、本市が行うべき保育の実施を私立保育所に委託 ②一時預かり、障がい児保育事業、医療的ケア児保育事業を実施する特定教育・保育施設に対する補助金の交付			【事業計画】 ①私立保育所（23園）への保育実施委託 2,971,497千円 ②特定教育・保育施設に対し、一時預り事業等の実施に係る経費を補助 30,543千円  【事業効果】 私立保育所等に適切な委託費を支払うことにより、運営基準等を維持し、児童福祉の向上を図る。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">分担金 国</td> <td>保育所運営費負担金</td> <td>195,021</td> <td>12 委託料</td> <td rowspan="2">2,971,497</td> </tr> <tr> <td>子どものための教育・保育給付交付金</td> <td>1,324,320</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>子どものための教育・保育給付費負担金</td> <td>692,483</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県財産</td> <td>保育料無償化事業費補助金 土地賃付料</td> <td>29,872 49</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	分担金 国	保育所運営費負担金	195,021	12 委託料	2,971,497	子どものための教育・保育給付交付金	1,324,320	18 負担金補助及び交付金	県	子どものための教育・保育給付費負担金	692,483			県財産	保育料無償化事業費補助金 土地賃付料	29,872 49		
財源	財源名	金額	区分	金額																														
分担金 国	保育所運営費負担金	195,021	12 委託料	2,971,497																														
	子どものための教育・保育給付交付金	1,324,320	18 負担金補助及び交付金																															
県	子どものための教育・保育給付費負担金	692,483																																
県財産	保育料無償化事業費補助金 土地賃付料	29,872 49																																
根拠法令			子ども・子育て支援法、児童福祉法																															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																														
								特定財源				一般財源																																										
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																											
児童手当事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	2,132,269	2,458,566	326,297	1,708,098	371,513			378,955																																										
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																															
【事業の概要】 児童手当法に基づき、児童の保護者に対し手当を支給する。			【事業計画】 支給対象児童延べ人数 4～10月支払（改正前） 123,833人 11～3月支払（改正後） 82,422人 ※R6.10月分から、対象児童年齢の拡大、所得制限の撤廃、第3子以降の支給額の増などの制度改革を予定  【事業効果】 児童の保護者に児童手当を支給することで、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資する。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国 国 県</td> <td>児童手当負担金</td> <td>1,697,298</td> <td>1 報酬</td> <td rowspan="2">6,322</td> </tr> <tr> <td>子ども・子育て支援事業費補助金</td> <td>10,800</td> <td>3 職員手当等</td> </tr> <tr> <td></td> <td>児童手当負担金</td> <td>371,513</td> <td>4 共済費</td> <td>1,334</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>2,585</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>5,735</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19 扶助費</td> <td>2,440,330</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国 国 県	児童手当負担金	1,697,298	1 報酬	6,322	子ども・子育て支援事業費補助金	10,800	3 職員手当等		児童手当負担金	371,513	4 共済費	1,334				8 旅費	196				10 需用費	389				11 役務費	2,585				12 委託料	5,735				19 扶助費	2,440,330
財源	財源名	金額	区分	金額																																																		
国 国 県	児童手当負担金	1,697,298	1 報酬	6,322																																																		
	子ども・子育て支援事業費補助金	10,800	3 職員手当等																																																			
	児童手当負担金	371,513	4 共済費	1,334																																																		
			8 旅費	196																																																		
			10 需用費	389																																																		
			11 役務費	2,585																																																		
			12 委託料	5,735																																																		
			19 扶助費	2,440,330																																																		
根拠法令			児童手当法																																																			



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																							
								特定財源				一般財源																			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																				
子どものための教育・保育給付事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	3,273,713	3,291,827	18,114	1,347,592	881,713			1,062,522																			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 教育・保育に要する経費について、認定こども園等を利用した保護者に支給すべき給付費を、各施設等に支払う。			【事業計画】 支給対象 公立保育所・認定こども園 11園 私立認定こども園 11園 新制度移行幼稚園 7園 小規模保育事業所 10園 事業所内保育事業所 2園				【事業効果】 給付費を支給することにより、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することができる。																								
根拠法令			子ども・子育て支援法				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>子どものための教育・保育給付交付金</td> <td>1,347,592</td> <td>19 扶助費</td> <td>3,291,827</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>子どものための教育・保育給付費負担金</td> <td>853,557</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>保育料無償化事業費補助金</td> <td>28,156</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	子どものための教育・保育給付交付金	1,347,592	19 扶助費	3,291,827	県	子どものための教育・保育給付費負担金	853,557			県	保育料無償化事業費補助金	28,156		
財源	財源名	金額	区分	金額																											
国	子どものための教育・保育給付交付金	1,347,592	19 扶助費	3,291,827																											
県	子どものための教育・保育給付費負担金	853,557																													
県	保育料無償化事業費補助金	28,156																													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																										
								特定財源				一般財源																																																						
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																																							
地域子育て支援センター事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	60,284	68,761	8,477	22,914	22,914			22,933																																																						
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																																											
【事業の概要】 安心して子育てができる環境づくりのため、地域に子育て支援センターを設置し、子育てに負担感・不安感を持つ保護者が悩みを相談したり、子育てに関する情報を得る場を提供する。			【事業計画】 子育て支援センター（直営4か所、委託3か所）にて、育児についての相談・指導や子育て情報を提供する。				【事業効果】 子どもや子育てをめぐる環境が大きく変化する中で、子育て中の親の孤独感や不安感の軽減のため、身近な場所で子育て親子の交流等を促進することにより、地域の子育て支援機能を高めることができる。																																																											
根拠法令			子ども・子育て支援法				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>重層的支援体制整備事業交付金</td> <td>22,914</td> <td>1 報酬</td> <td>21,163</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>重層的支援体制整備事業交付金</td> <td>22,914</td> <td>3 職員手当等</td> <td>6,815</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>5,279</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7 報償費</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>1,053</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>1,971</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>776</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>31,364</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	重層的支援体制整備事業交付金	22,914	1 報酬	21,163	県	重層的支援体制整備事業交付金	22,914	3 職員手当等	6,815				4 共済費	5,279				7 報償費	56				8 旅費	1,053				10 需用費	1,971				11 役務費	776				12 委託料	31,364				13 使用料及び賃借料	19				18 負担金補助及び交付金	265
財源	財源名	金額	区分	金額																																																														
国	重層的支援体制整備事業交付金	22,914	1 報酬	21,163																																																														
県	重層的支援体制整備事業交付金	22,914	3 職員手当等	6,815																																																														
			4 共済費	5,279																																																														
			7 報償費	56																																																														
			8 旅費	1,053																																																														
			10 需用費	1,971																																																														
			11 役務費	776																																																														
			12 委託料	31,364																																																														
			13 使用料及び賃借料	19																																																														
			18 負担金補助及び交付金	265																																																														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等整備事業	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	89,596	380,505	290,909	287,477		93,000		28
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 保育所等を運営する民間事業者に対し、施設の改築や防犯対策強化に必要な費用を助成する。			【事業計画】 ①認定こども園化に伴う改築 2施設 380,223千円 ②防犯対策装置設置 1施設 282千円				【事業効果】 保育施設の改築等の整備を行うことにより、安心・安全な保育環境を整えとともに、教育・保育の一体的提供及び地域子育て支援の推進を図る。					
根拠法令			児童福祉法、子ども・子育て支援法				財源 国 就学前教育・保育施設整備交付金 287,477 地方債 児童福祉施設整備事業 93,000 区分 18 負担金補助及び交付金 金額 380,505					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
保育所等ICT化推進事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	7,200	7,500	300	5,000				2,500
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 保育所等における保育士等の業務負担軽減を図るため、負担となっている書類作成についてICT化推進のための保育システム（指導計画やシフト表作成等）の導入に必要な費用の一部を助成する。			【事業計画】 ・導入補助（5施設） 4,875千円 基準額 1,300千円/施設 （負担割合：国1/2、市1/4、事業者1/4） 補助金額 975千円/施設（=1,300千円×3/4） ・キャッシュレス導入補助（5施設） 2,625千円 基準額 700千円/施設 （負担割合：国1/2、市1/4、事業者1/4） 補助金額 525千円/施設（=700千円×3/4）				【事業効果】 保育所等の保育システム導入を支援することにより、保育士の業務負担を軽減することができ、保育の質の向上及び離職防止につなげる					
根拠法令			子ども・子育て支援法				財源 国 保育対策総合支援事業費補助金 5,000 区分 18 負担金補助及び交付金 金額 7,500					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
東保育園整備事業	こども施設課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	173,690	899,287	725,597	7,596		891,600		91
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 東こども園（仮称）の新園舎の新築工事等を行う。			【事業計画】 （主な内容） 工事請負費 829,000千円 備品購入費 47,000千円  【事業効果】 保小連携型の学校整備を進め、教育・保育環境を充実させるとともに、公共施設の最適化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			児童福祉法				国	次世代育成支援対策施設整備交付金	7,596	11 役務費	270	
							地方債	児童福祉施設整備事業	891,600	12 委託料	22,006	
										14 工事請負費	829,000	
										17 備品購入費	47,000	
										18 負担金補助及び交付金	1,011	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
第3子以降副食費助成事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	16,200	16,920	720					16,920
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 2号認定の子どものうち、幼児教育・保育の無償化の開始に伴い国の副食費免除基準に該当しない第3子以降について、副食費（おかず、おやつに係る経費）相当分を助成する。			【事業計画】 国の副食費免除基準に該当しない第3子以降の児童（想定300人）について、月額4,700円を限度に助成する。 300人×4,700円/月×12ヶ月=16,920千円  【事業効果】 多子世帯の負担軽減を図り、子育て支援の充実を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										18 負担金補助及び交付金	16,920	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
子育てのための施設等利用給付事業	こども支援課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	90,758	67,320	△ 23,438	33,660	16,830			16,830
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 幼児教育・保育無償化制度の実施に伴い、施設等利用に要した経費について、認定こども園・幼稚園・認可外保育施設等を利用した保護者、もしくは保護者の代理として各施設等に対し支給する。			【事業計画】 (延べ人数) 幼稚園7園、認定こども園11園の預かり保育 7,920人(上限11,300円/月) 35,640千円 認可外保育施設の利用料 720人(2号認定 上限37,000円/月) 120人(3号認定 上限42,000円/月) 31,680千円			財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			子ども・子育て支援法			国	子育てのための施設等利用給付交付金	33,660	19 扶助費		67,320	
						県	子育てのための施設等利用給付交付金	16,830				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
西・ねむの木保育園整備事業	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費	22,750	34,162	11,412			34,100		62
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 西保育園とねむの木保育園の統合建て替えを行う。			【事業計画】 ①基本・実施設計業務 29,018千円 ②ZEB プランニング業務 1,496千円 ③調査手数料等 1,013千円 ④解体設計業務 2,635千円  債務負担行為設定額 (R7) 2,420千円 (ZEB補助事業申請支援業務)			財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			児童福祉法			地方債	児童福祉施設整備事業	34,100	11 役務費 12 委託料		1,013 33,149	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
崎津・小鳩保育園整備事業	こども政策課	3 民生費	2 児童福祉費	3 子ども・子育て支援費		21,235	21,235			21,200		35
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 崎津保育園と小鳩保育園の統合建て替えを行う。			【事業計画】 ①基本・実施設計業務 18,663千円 ②ZEB プランニング業務 209千円 ③地質調査業務 2,363千円  債務負担行為設定額 (R7) 22,808千円 (実施設計業務等)  【事業効果】 建て替えにより、より良い保育環境を整備するとともに、地域の子育て支援の強化を図る。 美保中学校区義務教育学校と同一敷地内に併設し、義務教育学校との連携の強化を図ることで、幼児期から就学期への円滑な移行を促進する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			児童福祉法			地方債	児童福祉施設整備事業	21,200	12 委託料	21,235		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
あかしや運営事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	31,521	35,899	4,378		11,127		3,834	20,938
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 児童発達支援センターあかしやを運営し、通園する障がい児を保護するとともに、独立自活に必要な知識・技能を育む。			【事業計画】 通所児童見込数30人（定員30人）  【事業効果】 身近な地域でニーズに応じた発達支援が受けられる体制を整えるとともに、地域の障がい児支援の質の向上とインクルージョンの取組を推進していくことにより、障がい児支援の質の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令			児童福祉法			負担金	児童発達支援センター費負担金	1,524	1 報酬	15,395		
						使用料	職員駐車場使用料	134	3 職員手当等	2,173		
						県	障害児通所給付費負担金	10,894	4 共済費	1,401		
						県	障害児通園施設利用者負担金軽減事業補助金	233	7 報償費	100		
						諸収入	給食実費徴収金	2,055	8 旅費	968		
						諸収入	複写機使用料	3	10 需用費	11,474		
						諸収入	私用電話料	1	11 役務費	644		
						諸収入	損害共済負担金	37	12 委託料	2,559		
						諸収入	保育園実習等に係る指導料	80	15 原材料費	20		
									17 備品購入費	1,000		
									18 負担金補助及び交付金	124		
									26 公課費	41		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
あかしや施設等整備事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費		30,600	30,600			30,600			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 児童発達支援センターあかしやの受変電設備の改修及び大型遊具の更新を行う。			【事業計画】 改修工事一式 25,300千円 遊具更新 5,300千円			【事業効果】 施設の環境を整備することにより、通園児等が安心して快適な環境の中で療育を受けることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令						地方債	児童福祉施設整備事業	30,600	14 工事請負費	25,300	17 備品購入費	5,300	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
障がい児相談支援事業	こども相談課	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費	7,428	8,515	1,087		2,276		168	6,071	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 障がい児相談支援事業所を運営し、障がい児が自立した日常生活、社会生活を営むことができるよう、障がい児の特性に応じた相談支援を行う。			【事業計画】 障がい児相談支援事業所を運営し、障がい児及びその保護者が必要な障害福祉サービスをスムーズに利用できるよう利用計画を作成するとともに、相談者に寄り添った相談支援を行う。			【事業効果】 障がい児支援の中核を担う施設として、直接支援を行うだけでなく、総合的な支援を果たすことで、地域の支援の質の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令			児童福祉法、障害者総合支援法			県 諸収入	障害児相談支援給付費負担金 給食実費徴収金	2,276 168	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 17 備品購入費 26 公課費	3,984 1,436 933 239 364 185 17 1,350 7			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
5歳児健康診査事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	4,193	5,237	1,044					5,237			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳								
<b>【事業の概要】</b> 発達、情緒、社会性、集団行動の場面で課題がみられる児童を早期に発見し、就学に向けて適切な支援を行うための健診及び相談を実施する。市内5歳児全員を対象とし、一次健診は質問紙によるスクリーニングを行い、このうち課題ありと判定された児童で、かつ保護者が二次健診を希望した者を二次健診の対象とする。			<b>【事業計画】</b> ①一次健診 質問紙によるスクリーニング ②相談会 希望する者に心理士・発達支援員・指導主事・保健師による育児・発達・心理・就学などの相談を行う。 ③二次健診 一次健診の結果より、二次健診を希望する者に、医師の診察と併せて専門の職員による（育児・発達・心理・就学などの）相談を行う。  1次健診アンケート返送者に、1人当たり500円分のJ-CoinPayのポイントを付与する。				本年度の特定財源の内訳								
							財源		財源名		金額		区分		金額
根拠法令			発達障害者支援法				国		母子保健衛生費国庫補助金		37		1 報酬		1,659
							県		子育て応援市町村交付金		1,160		3 職員手当等		586
													4 共済費		349
													7 報償費		1,315
													8 旅費		26
													10 需用費		166
													11 役務費		434
													12 委託料		702

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
妊婦健康診査事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	119,496	122,535	3,039	37	1,160			121,338			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳								
<b>【事業の概要】</b> 妊婦一般健康診査を、産婦人科診療ガイドラインに基づいて実施する。			<b>【事業計画】</b> 妊婦の健康診査 妊婦一人当たり14回（多胎妊娠妊婦は19回） 実施見込み人数 1,200人 妊婦歯科健康診査 妊婦一人当たり2,200円を助成				本年度の特定財源の内訳								
							財源		財源名		金額		区分		金額
根拠法令			母子保健法				国		母子保健衛生費国庫補助金		37		1 報酬		3,240
							県		子育て応援市町村交付金		1,160		3 職員手当等		1,216
													4 共済費		718
													8 旅費		65
													10 需用費		299
													11 役務費		1,673
													12 委託料		112,881
													18 負担金補助及び交付金		2,443



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
産後ケア事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3,545	10,793	7,248	4,365	2,060			4,368	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 産後1年未満の産婦で家族等から産後支援が受けられない方、心身の不調で育児に対して強い不安があり、育児困難感のある方に対し、産婦人科等の専門職のいる施設でデイケアやショートステイを提供し、休養や育児相談等の機会を提供し、育児不安の軽減を図る。			【事業計画】 産後の母体管理、乳児の発育確認及び子育て指導等を市内の産婦人科医院等に委託して実施する。 (4か月未満) デイケア 90日 ショートステイ 230日 (1歳未満) デイケア 220日 (多胎児) デイケア 50日 ショートステイ 20日				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			子ども・子育て支援法				国庫	母子保健衛生費国庫補助金	4,365	10 需用費	6		
							県	産後ケア無償化事業補助金	2,060	11 役務費	67		
										12 委託料	9,220		
										18 負担金補助及び交付金	1,500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
新生児聴覚検査事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	57	2,793	2,736		1,396			1,397	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 すべての新生児を対象として新生児聴覚検査が実施されるよう当該検査費用の一部を助成する。			【事業計画】 新生児一人当たり 上限2千円×1,200人				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令							県	子育て応援市町村交付金	1,396	10 需用費	33		
										11 役務費	360		
										12 委託料	2,000		
										18 負担金補助及び交付金	400		



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
出産・子育て応援交付金事業	こども相談課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	104,295	148,730	44,435	84,709	21,167			42,854
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 全ての妊婦・子育て世帯が安心して出産・子育てができる環境整備を行うために、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援事業と経済的支援を一体として実施する。			【事業計画】 ①妊娠届出時に面談の実施及び5万円の給付 ②妊娠8か月の方へのアンケートの送付及び希望者への面談 ③出生届出後、赤ちゃん訪問時に面談の実施及び5万円の給付 ④J-CoinPayのポイントで受給することを選択した場合は、1回の給付につき5千円分のポイントをプラスして給付  【事業効果】 妊娠期の早い段階から妊婦とつながることで、精神的、肉体的な不安感に寄り添い相談支援へとつながることができる。また、子育てに係る経済的な負担感の軽減を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国庫	出産・子育て応援交付金	84,709	1 報酬	3,243	
							県	出産・子育て応援交付金	21,167	3 職員手当等	1,176	
										4 共済費	751	
										8 旅費	39	
										10 需用費	240	
										11 役務費	1,132	
										12 委託料	110,017	
										13 使用料及び賃借料	132	
										19 扶助費	32,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がん検診事業	健康対策課	4 衛生費	1 保健衛生費	2 健康増進事業費	360,547	353,584	△ 6,963	312	533		60,360	292,379
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 40歳以上（子宮がん検診は20歳以上）の市民を対象に各種がん検診を行う。			【事業計画】 個別検診…鳥取県西部医師会に委託 集団検診…鳥取県保健事業団に委託  胃・肺・大腸がん検診…7月から1月15日まで 乳・子宮がん検診…7月から1月31日まで  市民の利便性向上のため、集団検診等が24時間予約できるWEB予約システムを導入する。 システム導入委託料 1,386千円 システム保守委託料 1,056千円  【事業効果】 がんの早期発見、早期治療につなげ、がん死亡率の減少及び医療費の削減を図るとともに、市民一人ひとりが健康の自己管理に取り組むことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			健康増進法				国庫	感染症予防事業費等国庫負担金	312	4 共済費	3	
							県	休日がん検診実施支援負担金	533	7 報償費	898	
							諸収入	健康診査費負担金	60,320	10 需用費	2,944	
							諸収入	臨地実習謝金	40	11 役務費	5,248	
										12 委託料	342,801	
										13 使用料及び賃借料	1,690	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
社会人スキルアップ支援事業	経済戦略課	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	3,000	3,000						3,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市在住の社会人等が学び直し・スキルアップを目的として職業能力の開発等に係る講座（公的職業訓練の一部を除く）を受講する場合の受講料等の一部を補助する。			【事業計画】 社会人スキルアップ支援補助金の交付 ・補助率 1/2 ・補助上限 100千円…県の定める戦略的雇用創造分野（医療福祉、建設業、運輸業）関連講座 50千円…上記以外の講座 ・対象者 市内在住の社会人等  【事業効果】 雇用の安定化、所得向上及び事業者の業態転換等の取組の支え手となる人材育成に寄与する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	がんばる農家プラン事業費補助金	14,780	18 負担金補助及び交付金	22,170	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
がんばる農家プラン事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	16,638	22,170	5,532		14,780			7,390
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 意欲のある農業者が作成した営農プランの目標達成のために行う機械導入や施設整備に必要な経費を助成する。			【事業計画】 営農プラン達成のための機械導入費や施設整備費の助成 事業対象者 5件 全体事業費 53,219千円 補助金 22,170千円 補助率 1/2（県1/3 市1/6）※補助上限あり  【事業効果】 営農プランの目標達成のために必要な機械導入や施設整備に係る経費を支援することにより、経営の安定と生産性の向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	がんばる農家プラン事業費補助金	14,780	18 負担金補助及び交付金	22,170	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
がんばる地域プラン事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		10,550	10,550		7,200			3,350								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 本市及び境港市で共同で策定した「弓浜地区白ねぎ産地の生産振興プラン」の5か年の計画に基づき、農業者団体等に対して、プランの実現に必要な支援を行う。			【事業計画】 ソフト事業（新規就農者支援・収益性向上支援等） 事業費 3,000千円 補助金 2,000千円 補助率 2/3（県1/2 市1/6） ハード事業（収穫・調整・管理機械等導入支援） 事業費 17,100千円 補助金 8,550千円 補助率 1/2（県1/3 市1/6）			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>がんばる地域プラン事業費補助金</td> <td>7,200</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>10,550</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	がんばる地域プラン事業費補助金	7,200	18 負担金補助及び交付金	10,550
財源	財源名	金額	区分	金額																
県	がんばる地域プラン事業費補助金	7,200	18 負担金補助及び交付金	10,550																
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
耕作放棄地活用事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費		2,000	2,000		1,000			1,000								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 規模拡大のため農地の集積を図る農業者に対し、農地中間管理機構を通じて耕作放棄地の再生に係る経費を助成する。			【事業計画】 農地中間管理機構への耕作放棄地の再生に係る伐根・整地・除草等の経費の補助 対象地域 大篠津 全体事業費 2,000千円 ※1地区上限2,000千円 補助金 2,000千円 補助率 10/10（県1/2 市1/2）			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>農地中間管理機構支援対策事業費補助金</td> <td>1,000</td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	農地中間管理機構支援対策事業費補助金	1,000	18 負担金補助及び交付金	2,000
財源	財源名	金額	区分	金額																
県	農地中間管理機構支援対策事業費補助金	1,000	18 負担金補助及び交付金	2,000																
根拠法令																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
大沢川管渠点検調査事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	1,400	5,000	3,600					5,000									
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 昭和30年代に県により整備され、老朽化が進む大沢川暗渠排水路の暗渠埋設区間について、鳥取県と協調し埋設管の定期点検及び地盤調査を実施する。			【事業計画】 埋設管の点検調査及び地盤調査を実施 事業実施区間 管渠延長L 1,779m 点検調査（目視調査・強度試験） 1,000千円 地盤調査（地盤強度確認） 4,000千円				【事業効果】 点検調査により埋設管の強度低下、損傷等の状況を把握することや、地盤調査による将来的な地盤改良の必要性の検討が可能になることで、施設保全及び事故の未然防止が図られ、地域住民の不安の解消につながる。														
根拠法令							<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>5,000</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				12 委託料	5,000
財源	財源名	金額	区分	金額																	
			12 委託料	5,000																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																							
								特定財源				一般財源																			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																				
農村地域防災減災事業	農林課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		28,000	28,000		6,000	20,800	1,200																				
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																								
【事業の概要】 災害時に危険性が大きい「防災重点農業用ため池」に指定されているため池の防災工事を行う。			【事業計画】 高尾谷ため池の土砂浚渫及び土砂吐きゲート等の改修工事を実施 ため池浚渫工事 20,000千円 水利施設設計 8,000千円				【事業効果】 ため池を浚渫し、土砂吐きゲート等を整備することで災害時の被害を未然に防止し、また水利機能等においても適正に管理することができる。																								
根拠法令			農業用ため池の管理及び保全に関する法律				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>土地改良事業費分担金</td> <td>1,200</td> <td>12 委託料</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金</td> <td>6,000</td> <td>14 工事請負費</td> <td>20,000</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>農村地域防災減災事業</td> <td>20,800</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	分担金	土地改良事業費分担金	1,200	12 委託料	8,000	県	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	6,000	14 工事請負費	20,000	地方債	農村地域防災減災事業	20,800		
財源	財源名	金額	区分	金額																											
分担金	土地改良事業費分担金	1,200	12 委託料	8,000																											
県	農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金	6,000	14 工事請負費	20,000																											
地方債	農村地域防災減災事業	20,800																													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																
								特定財源				一般財源																																												
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																													
地籍調査事業	地籍調査課	6 農林水産業費	1 農業費	5 地籍調査事業費	50,515	50,866	351		35,106		201	15,559																																												
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																																	
【事業の概要】 土地の所有者、地番、地目などの調査と境界の確認及び測量を行い、公図（地籍図）と簿冊（地籍簿）を作成し、修正を行う。			【事業計画】 ①新規地区：現地調査及び土地境界等の測量を行う。 ②継続地区（2年目）：地籍図と地籍簿を作成し、前年調査区の閲覧（修正）を行う。 ③継続地区（最終年）：県及び国の検査を受け法務局へ地籍図と地籍簿を送付する。 調査地区（調査面積合計0.82km <sup>2</sup> ） 和町0.42km <sup>2</sup> 淀江町本宮0.40km <sup>2</sup> 計（0.82km <sup>2</sup> ）				【事業効果】 土地の利用状況、境界、面積等を正確に把握することにより、公共事業の円滑化、災害復旧、まちづくり、土地境界をめぐる問題の未然防止や課税の適正化につながる。																																																	
根拠法令 国土調査法							<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>地籍調査事業補助金</td> <td>35,106</td> <td>7 報償費</td> <td>391</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>地籍調査成果交付手数料</td> <td>200</td> <td>8 旅費</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>複写機使用料</td> <td>1</td> <td>10 需用費</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>47,050</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>1,553</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26 公課費</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	地籍調査事業補助金	35,106	7 報償費	391	手数料	地籍調査成果交付手数料	200	8 旅費	98	諸収入	複写機使用料	1	10 需用費	1,601				11 役務費	55				12 委託料	47,050				13 使用料及び賃借料	1,553				18 負担金補助及び交付金	108				26 公課費	10
財源	財源名	金額	区分	金額																																																				
県	地籍調査事業補助金	35,106	7 報償費	391																																																				
手数料	地籍調査成果交付手数料	200	8 旅費	98																																																				
諸収入	複写機使用料	1	10 需用費	1,601																																																				
			11 役務費	55																																																				
			12 委託料	47,050																																																				
			13 使用料及び賃借料	1,553																																																				
			18 負担金補助及び交付金	108																																																				
			26 公課費	10																																																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
植樹祭開催事業	農林課	6 農林水産業費	2 林業費	2 林業振興費		630	630			630											
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 第68回鳥取県植樹祭を県と協調し開催することで、植樹活動を通じた森林の役割や大切さを情報発信し、広く森林づくり活動への参加を呼び掛ける。			【事業計画】 和町小学校で開催予定の鳥取県植樹祭開催に係る経費 運営委託料 630千円				【事業効果】 子どもたちが自らの手で育てた郷土樹種の苗木を植樹することで、地域の森林を守り育てる意識の醸成に貢献することができる。														
根拠法令							<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰入金</td> <td>森林環境基金繰入金</td> <td>630</td> <td>12 委託料</td> <td>630</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	繰入金	森林環境基金繰入金	630	12 委託料	630
財源	財源名	金額	区分	金額																	
繰入金	森林環境基金繰入金	630	12 委託料	630																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
がんばる養殖支援事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	2 水産業振興費		500	500		333			167	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 市内養殖場設置事業者の養殖の省力化、効率化及び生産量増大に係る施設・機械の整備費用に対して助成する。			【事業計画】 養殖の省力化、効率化及び生産量増大に係る施設・機械の整備費用の助成 対象事業者 1件 事業費 1,000千円 補助金 500千円 補助率 1/2 (県1/3、市1/6)			【事業効果】 生産量の増大により、需要に応じた水産物の安定供給及び養殖事業者の経営安定化を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令						県	がんばる養殖支援事業費補助金	333	18 負担金補助及び交付金	500			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
水産物供給基盤機能保全事業	水産振興室	6 農林水産業費	3 水産業費	3 漁港管理費		205,000	205,000		102,500	102,500			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳							
【事業の概要】 米子市の管理する漁港施設の機能診断結果に基づき、施設の機能を保全するための保全計画を策定し、計画に沿って保全事業を実施する。			【事業計画】 皆生漁港（物揚場、防波堤）保全工事 (内容) 物揚場保全工事費 60,000千円 西防波堤保全工事費 145,000千円			【事業効果】 保全計画に基づいて改修等を行うことによって漁港施設の工事等に係るコストの平準化・縮減が図られ、また施設の長寿命化と安全・安心な漁業活動が確保できる。			財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令			漁港漁場整備法			県	水産物供給基盤機能保全事業	102,500	14 工事請負費	205,000			
						地方債	水産物基盤整備事業	102,500					

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
DX人材育成支援事業	経済戦略課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費	900	900						900	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市内事業者のDX人材の育成を目的として、スクール形式の実践的なDX人材育成講座を開催する。			【事業計画】 DX人材育成スクール開催 ・受講者数 15名程度 ・講義数 年間5回（予定）  【事業効果】 市内事業者のDX人材の育成を支援し、従業員のデジタルスキル向上を図ることで、生産性向上、業務効率化を促進し、商工業の振興に寄与する。				財源	財源名			金額	区分	金額
												7 報償費	900
根拠法令													

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
元町パティオ整備事業	商工課	7 商工費	1 商工費	2 商工業振興費		33,000	33,000				14,000	19,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 元町パティオ広場におけるイベント等の開催促進及び来街者が滞在しやすい空間とするため、同広場に屋根の設置等の環境整備を行う。			【事業計画】 屋根設置工事 23,320千円 鉄道車両上屋補修工事 5,731千円 電気工事他 3,949千円  【事業効果】 雨天時においてもイベントの開催が可能となるほか、歩行者の滞留拠点となり、商店街のにぎわい創出につながる。				財源	財源名			金額	区分	金額
							繰入金	森林環境基金繰入金			14,000	14 工事請負費	33,000
根拠法令													



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
伯耆古代の丘公園整備事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	32,100	14,424	△ 17,676					14,424
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 伯耆古代の丘公園の施設整備を行う。			【事業計画】 ファミリー層の来園とリピーターづくりに向け、芝生広場エリアに就学前児童を対象とした小型遊具の設置を行う。また、公園のランドマークとなっている高床式建物の利活用可能性の検討のための調査を実施する。  (内訳) 小型遊具の設置 2,244千円 高床式建物の現況調査委託 1,167千円 高木伐採等 4,618千円 施設修繕 6,395千円  【事業効果】 「誰でも気軽に利用でき懐かしさや非日常的な気分を体験できる公園」に向けた施設整備と老朽化した設備更新を実施することで、安全確保と来園者の増加を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	都市構造再編集中支援事業補助金	7,600	14 工事請負費	53,000	
							地方債	観光施設整備事業	51,400	21 補償、補填及び賠償金	6,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
かわまちづくり計画推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	104,436	59,000	△ 45,436	7,600		51,400		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づき、国、県と連携し、米子港の整備（駐車場、広場、市道改良、トイレ等）を行い、市民に一層親しまれる水辺空間の創出、水辺利用の促進に取り組む。			【事業計画】 令和7年度末の整備完了に向け、造成工事等を実施する。 工事請負費 53,000千円 移転補償等 6,000千円  【事業効果】 本整備により、滞在型の水辺空間が創出され、米子港を結節点としたエリアの新たな賑わい創出を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	都市構造再編集中支援事業補助金	7,600	14 工事請負費	53,000	
							地方債	観光施設整備事業	51,400	21 補償、補填及び賠償金	6,000	



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
米子市にきないや！観光支援事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	9,372	11,470	2,098					11,470			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節				
【事業の概要】 アフターコロナで旅行機運が回復する中、皆生温泉、米子城跡をはじめとする本市観光資源を県外にPRし誘客につなげるため、写真等の観光PR素材及び新たな観光パンフレットの作成、各種媒体を活用したPRに取り組む。			【事業計画】 写真等のPR素材作成経費 1,500千円 観光パンフレット作成経費 3,000千円 各種媒体によるPR経費 6,970千円 ※オンライン旅行サイト、電車で吊り広告、SNS広告を想定。			【事業効果】 良質な観光PR素材を各種媒体を活用して発信することで、本市の観光認知度向上及び誘客促進を図る。					財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令														12 委託料	11,470

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
米子城を活用した観光誘客推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	6,168	2,490	△ 3,678					2,490			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節				
【事業の概要】 米子城跡を本市の貴重な観光資源として十分に活用し、県外市外からの観光誘客を図るため、米子城跡周辺の観光客受入環境整備やプロモーションに取り組む。			【事業計画】 米子城跡周辺まち歩きマップの更新・増刷 990千円 SNSを活用したPR経費 1,500千円			【事業効果】 米子城跡をフックとした来訪者の増加につながるとともに、城下町、米子駅前、皆生温泉等への周遊を促進し、経済効果拡大を図る。					財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令														10 需用費 12 委託料	990 1,500

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
インバウンド等再開支援事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	4,500	8,839	4,339					8,839
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<b>【事業の概要】</b> 米子空港への国際定期路線の運航再開、国際チャーター便の増加、クルーズ客船の寄港回復、2025年大阪・関西万博開催などの機会を捉えてインバウンド観光客を本市に誘客することを目的に、市内観光地の情報発信、観光パンフレットの多言語化などに取り組む。			<b>【事業計画】</b> 韓国への観光プロモーション等経費 1,500千円 台湾への観光プロモーション等経費 1,303千円 多言語観光パンフレット等作成経費 1,960千円 台湾モニターツアー等実施経費 2,076千円 海外クルーズ船客誘客経費 2,000千円  <b>【事業効果】</b> インバウンド観光客に対し本市観光資源の認知度向上及び2025年大阪・関西万博に向けた誘客促進を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										8 旅費	23	10 需用費
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「ととのうよなご」サウナツーリズム推進事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	2,000	932	△ 1,068					932
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<b>【事業の概要】</b> 鳥取県が取り組むサウナツーリズム推進に協調し、本市に多数立地するサウナ施設や水資源をコンテンツとして、SNS、フリーペーパー等を活用し、魅力発信に取り組む。			<b>【事業計画】</b> フリーペーパーの増刷経費 500千円 関東エリアでのサウナイベント参加経費 124千円 SNSを活用したPR経費 308千円  <b>【事業効果】</b> 本市サウナ施設や水資源を活用した情報発信により、本市へのサウナ愛好家等の誘客促進を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
										8 旅費	76	10 需用費
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																						
								特定財源				一般財源																																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																			
「米子の食文化」魅力発信事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費	4,105	4,544	439					4,544																																		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																							
【事業の概要】 475パフェや牛骨ラーメン、さばしゃぶをはじめとする本市の食文化を観光コンテンツとして観光誘客促進につなげるため、地域おこし協力隊を雇用し、食のコンテンツの情報発信、本市の食文化の磨き上げに取り組む。			【事業計画】 食文化の情報発信経費 1,100千円 地域おこし協力隊雇用経費 3,444千円  【事業効果】 本市の食文化が盛り上がりを見せている機会に、情報発信等の取組を強化することで、本市の食のコンテンツの価値向上につながり、国内外からの誘客促進を図る。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7 報償費</td> <td>2,544</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>1,100</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>432</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				7 報償費	2,544				8 旅費	100				10 需用費	324				11 役務費	44				12 委託料	1,100				13 使用料及び賃借料	432
財源	財源名	金額	区分	金額																																										
			7 報償費	2,544																																										
			8 旅費	100																																										
			10 需用費	324																																										
			11 役務費	44																																										
			12 委託料	1,100																																										
			13 使用料及び賃借料	432																																										
根拠法令																																														

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																		
								特定財源				一般財源														
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他															
皆生温泉海岸遊歩道滞留拠点化事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		47,944	47,944	13,480		34,400		64														
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																			
【事業の概要】 海・砂浜に隣接した皆生温泉の海岸遊歩道を居心地のよい滞在空間に改修することで、来街者の滞在時間延長を促し、域内消費額増につなげる基盤整備に取り組む。			【事業計画】 皆生海岸遊歩道の内、皆生海浜公園の園路建物側空間の居心地の良い佇める空間への改修を行う。 設計委託費 16,003千円 工事費 31,941千円 ※工事は令和7年度も継続予定  【事業効果】 令和4年度から令和5年度の灯り整備に続いて、海岸遊歩道を居心地の良い滞留拠点に整備することで、皆生温泉エリアのにぎわい活動を促進し、来街者の滞在時間延長・消費拡大を図る。				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>社会資本整備総合交付金</td> <td>13,480</td> <td>12 委託料</td> <td>16,003</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>観光施設整備事業</td> <td>34,400</td> <td>14 工事請負費</td> <td>31,941</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	社会資本整備総合交付金	13,480	12 委託料	16,003	地方債	観光施設整備事業	34,400	14 工事請負費	31,941
財源	財源名	金額	区分	金額																						
国	社会資本整備総合交付金	13,480	12 委託料	16,003																						
地方債	観光施設整備事業	34,400	14 工事請負費	31,941																						
根拠法令																										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子がいな太鼓保存会50周年記念補助事業	商工課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		4,960	4,960					4,960
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 本市の郷土芸能である米子がいな太鼓の保存会が設立50周年を迎えるにあたり、記念コンサートの開催及び新たな太鼓の購入等の支援を行う。			【事業計画】 新たな太鼓の購入、既存太鼓の修理及び令和6年秋に予定されている「米子がいな太鼓50周年記念コンサート」の開催経費に対し補助金を交付する。 太鼓の新規購入(4台) 4,100千円 太鼓の修繕 700千円 コンサート開催 160千円  【事業効果】 太鼓の不足や老朽化を解消することで、練習環境等の改善を行い、米子がいな太鼓の担い手の育成を図る。あわせて、50周年記念コンサートを開催することで、米子がいな太鼓の魅力発信・知名度向上とともにシビックプライド醸成を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									18 負担金補助及び交付金	4,960		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ウォーカーブルエリア観光案内看板設置事業	観光課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		5,000	5,000					5,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 観光客の周遊促進につなげるため、米子駅前から米子城跡・城下町エリア等へのウォーカーブルエリア内の観光案内看板の更新及び新設を行う。			【事業計画】 国内外からの観光客を受け入れる環境整備のため、多言語(英語、韓国語、中国語(簡体字、繁体字))に対応し、また観光の最新情報をQRコードから読み取ることができる観光案内看板の更新・新設を行う。 観光案内看板設置費用(10基) 5,000千円  【事業効果】 わかりやすい観光案内看板を更新・新設することで、国内外の観光客が本市の観光コンテンツを迷わず周遊できる環境を整備し、観光客の満足度向上や滞在時間の延長による消費拡大を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令									12 委託料	5,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江にぎわい創造事業	淀江振興課	7 商工費	1 商工費	3 観光費		12,931	12,931		100		2	12,829
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<b>【事業の概要】</b> 淀江の地域資源を「よどえの魅力」として生かし、地域の活性化と賑わいづくりに資する事業を実施する。  ※令和5年度までの以下の事業を統合 ・よどえ魅力発信プロジェクト推進事業 ・盆踊り花火大会補助事業 ・美水の郷ウォーク事業 ・淀江地区名水管理事業 ・よどえ道草日和事業			<b>【事業計画】</b> ・東京大学大学院人文社会系研究科・文学部による、淀江地域の歴史・考古学を柱とした地域連携事業「東大人文・淀江プロジェクト」への支援 7,090千円 ・「やりすぎ淀江伝説」続編の制作発行 1,152千円 ・淀江町内で行われる各種イベントへの支援 845千円 ・淀江町域内の観光施設の維持管理 3,844千円  <b>【事業効果】</b> 淀江地域内外に実施する様々な事業を通じて「よどえの魅力」を発信することで、認知度の向上と来訪のきっかけ作りにつなげる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	行政財産使用料	2	7 報償費	25		
						県	魅せるパンフレット製作負担金	100	8 旅費	242		
						地方債		10 需用費	3,369			
								11 役務費	60			
								12 委託料	8,480			
								18 負担金補助及び交付金	755			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	25,000	96,500	71,500		48,250	48,200		50
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<b>【事業の概要】</b> 保全人家5戸未満の急傾斜地において、斜面の崩壊による被害を防ぐため、崩壊対策工事を行う。			<b>【事業計画】</b> 急傾斜地崩壊対策の測量設計、工事等を行う。 設計委託料 12,000千円（陰田3地区） 調査委託料 4,000千円（酒屋側地区） 工事請負費 80,000千円（道笑町地区ほか1件） 工損補償 500千円（酒屋側地区）  <b>【事業効果】</b> 崩壊対策工事を行うことにより、急傾斜地の崩壊による被害を未然に防ぐことができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	単県小規模急傾斜地崩壊対策事業補助金	38,600	12 委託料	16,000		
						県	急傾斜地崩壊対策事業費補助金	9,650	14 工事請負費	80,000		
						地方債	急傾斜地崩壊対策事業	48,200	21 補償、補填及び賠償金	500		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路維持補修事業（補助）	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	63,091	88,116	25,025	44,624		43,400		92
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市道の舗装補修を行う。			【事業計画】 ・市道舗装の修繕計画を立て、補修工事を行う。 ・道路付属物及び法面の定期点検（5年に1回）を実施する。 (内容) 補修工事費 63,028千円 市道弓ヶ浜中央線ほか4路線 調査委託料 25,000千円 道路付属物及び法面点検  【事業効果】 路線の修繕を施すことにより、沿線及び地区全体の生活環境の向上や、通行車両、歩行者の安全を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 道路法							国	社会資本整備総合交付金	44,624	10 需用費	88	
							地方債	道路整備事業	43,400	12 委託料	25,000	
										14 工事請負費	63,028	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
橋りょう補修事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	228,707	312,049	83,342	171,490		120,000		20,559
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市道橋りょうの延命化及びライフサイクルコストの縮減を図るため、橋りょう長寿命化修繕計画に沿って年次的に補修を行う。			【事業計画】 ・市道橋りょうの補修工事及び調査・設計委託を行う。 ・定期点検（5年に1回）を実施する。 (内容) 工事費 158,800千円 皆生新田2丁目7号線水貫川1号橋ほか18橋 調査設計 108,000千円 岩倉町4号線中の棚橋ほか22橋 定期点検 40,000千円 青木1号線1号橋ほか99橋 負担金 5,000千円 JR境線三柳跨線橋 報酬等 249千円  【事業効果】 早期の補修工事を行うことにより、市道橋りょうの延命化を図り、歩行者や車等の安全な通行を確保する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 道路法							国	道路メンテナンス事業補助金	171,490	1 報酬	202	
							地方債	橋りょう整備事業	120,000	8 旅費	47	
										12 委託料	148,000	
										14 工事請負費	158,800	
										18 負担金補助及び交付金	5,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路補修事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	128,200	131,700	3,500			131,700		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市道の舗装補修を行う。			【事業計画】 市道舗装の修繕計画を立て、補修工事を行う。 (内容) 市道豊田一部線ほか10路線  【事業効果】 路線の修繕を施すことにより、沿線及び地区全体の生活環境の向上や、通行車両、歩行者の安全を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 道路法							地方債	道路整備事業	131,700	14 工事請負費	131,700	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
狭あい道路拡幅整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	32,900	37,000	4,100	18,000		19,000		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 幅員4.0m未満の狭あい道路について、社会資本整備総合交付金を活用して拡幅整備を行う。			【事業計画】 狭あい道路の拡幅改良工事を行う。 (内容) 工事費 26,000千円 淀江町今津地区ほか4地区 用地費 2,200千円 彦名町地区ほか2地区 補償費 200千円 東山町地区 測量等委託料 7,600千円 大崎地区ほか1地区 手数料 1,000千円 彦名町地区ほか2地区  【事業効果】 狭あい道路の拡幅整備を行うことにより、円滑な通行が確保され、防災力向上及び生活環境の向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 道路法、建築基準法							国	社会資本整備総合交付金	18,000	11 役務費	1,000	
							地方債	道路整備事業	19,000	12 委託料	7,600	
										14 工事請負費	26,000	
										16 公有財産購入費	2,200	
										21 補償、補填及び賠償金	200	



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	214,150	217,200	3,050			217,200		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 生活環境の向上及び道路交通の安全確保を図るため、道路の新設又は道路の拡幅改良を行う。			【事業計画】 市道の新設及び拡幅改良工事を行う。 (内容) 工事費 144,200千円 三本松市庵道線ほか6路線 用地費 4,000千円 下彦名富益新田線 補償費 22,000千円 箕1号線ほか6路線 測量等委託料 8,000千円 尾高東6号線 負担金 39,000千円 曾利田線ほか1路線			財源 地方債		道路整備事業	金額 217,200	区分	金額	
根拠法令 道路法			【事業効果】 狭あい道路の改良や道路施設の改修を行うことにより、交通の円滑化及び住環境の向上改善を図ることができる。						12 委託料 8,000 14 工事請負費 144,200 16 公有財産購入費 4,000 18 負担金補助及び交付金 39,000 21 補償、補填及び賠償金 22,000			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	30,000	30,000				7,000	23,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 ウインズ米子の周辺2km範囲で行われる公共事業に対して日本中央競馬会から交付される環境整備交付金を活用し、道路・水路等の環境整備を行う。			【事業計画】 ウインズ米子周辺の道路改良工事を行う。 (内容) 工事費 6,300千円 大崎東25号線 用地費 2,700千円 大崎東25号線 補償費 1,000千円 大崎東25号線 測量等委託料 19,500千円 大崎西28号線ほか1路線 手数料 500千円			財源 諸収入 地方債		日本中央競馬会環境整備交付金 道路整備事業	金額 23,000 7,000	区分	金額	
根拠法令 道路法			【事業効果】 狭あい道路の改良により、地域生活環境の向上を図ることができる。						11 役務費 500 12 委託料 19,500 14 工事請負費 6,300 16 公有財産購入費 2,700 21 補償、補填及び賠償金 1,000			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
安心・安全な通学路整備事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	146,300	241,750	95,450	132,522		108,400		828
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子市通学路交通安全プログラムに基づき、通学路における危険箇所について関係機関による合同点検を行い、その結果により、ハード面の安全対策を実施し、通学路の安全確保を行う。			【事業計画】 通学路の歩道、路肩整備及び安全施設整備を行う。 (内容) 工事費 207,750千円 日野川右岸堤線ほか14路線 測量委託 14,000千円 夜見彦名線ほか1路線 用地費 2,000千円 日野川右岸堤線 補償費 18,000千円 日野川右岸堤線ほか2路線			【事業効果】 通学路における危険箇所が解消され、通学時における安全・安心の向上を図ることができる。		財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令 道路法						国	社会資本整備総合交付金	17,022	12 委託料	14,000		
						国	交通安全対策事業補助金	115,500	14 工事請負費	207,750		
						地方債	交通安全対策事業補助金 道路整備事業	108,400	16 公有財産 購入費	2,000		
									21 補償、補填 及び賠償金	18,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道安倍三柳線改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	133,000	193,360	60,360	105,468		87,800		92
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 都市計画道路安倍三柳線について、県道両三柳西福原線（外浜産業道路）から国道431号までの整備を行う。			【事業計画】 不動産鑑定手数料 1,600千円 道路改良工事 160,000千円 物件補償 31,760千円			【事業効果】 本路線の整備により、市街地へのアクセスが容易となり、交通渋滞の緩和を図ることが出来る。		財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令 都市計画法、道路法						国	交通安全対策事業補助金	105,468	11 役務費	1,600		
						地方債	市町村道整備事業	87,800	14 工事請負費	160,000		
									21 補償、補填 及び賠償金	31,760		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道上福原東福原線改良事業（皆生温泉環状線改良事業・3工区）	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	22,088	45,000	22,912	24,750		20,200		50	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 都市計画道路皆生温泉環状線について、県道皆生西原線との交差点から新開川の間の区間の整備を行う。			【事業計画】 工事請負費 40,000千円 物件補償 5,000千円  【事業効果】 本路線の狭あい区間を整備することで、地域生活環境等の向上と歩行者（自転車）、自動車等の通行の安全を図ることができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			都市計画法、道路法				国	社会資本整備総合交付金	24,750	14	工事請負費	40,000	
							地方債	市町村道整備事業	20,200	21	補償、補填及び賠償金	5,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
和田浜工業団地内市道改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	11,228	6,600	△ 4,628	3,300		3,300			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 和田浜工業団地内において、市道和田浜団地大篠津西2号線ほか3路線の整備を行う。			【事業計画】 市道大篠津西9号線 道路改良工事費 4,900千円 用地費 1,700千円  【事業効果】 本路線を整備することで、和田浜工業団地内の円滑な交通が確保される。また、新たに進出する企業の事業活動を確保するとともに、更なる企業立地の促進と現存企業の円滑な事業活動を確保することができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令			道路法				国	社会資本整備総合交付金	3,300	14	工事請負費	4,900	
							地方債	市町村道整備事業	3,300	16	公有財産購入費	1,700	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道外浜街道線（浜橋） 改良事業	都市整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	5 市町村道整備事業費	83,500	68,134	△ 15,366	37,473		30,600		61
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市道安倍三柳線と市道外浜街道線の交差点を改良し、渋滞緩和と歩道設置により歩行者・自転車の安全な交通を確保する。			【事業計画】 調査業務委託料 6,000千円 借地料 500千円 交差点改良工事費 6,500千円 物件補償費 55,134千円  【事業効果】 地域生活環境の向上と歩行者（自転車）、自動車等の通行の安全を図ることができる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	社会資本整備総合交付金	37,473	12 委託料	6,000		
根拠法令			都市計画法、道路法			地方債	市町村道整備事業	30,600	13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 21 補償、補填及び賠償金	500 6,500 55,134		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	98,222	99,094	872	96,646				2,448
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 特定防衛施設（美保飛行場）周辺の公共事業に対して交付される防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、美保飛行場周辺地域の狭あい道路の改良を行う。			【事業計画】 美保飛行場周辺道路の改良工事を行う。 （内容） 工事費 22,500千円 大篠津東1号線ほか2路線 用地費 5,300千円 大篠津東1号線ほか1路線 補償費 44,700千円 大篠津東1号線ほか1路線 測量等委託料21,300千円 下和田西4号線ほか1路線 手数料 600千円 事務費等 4,694千円  【事業効果】 狭あい道路を改良することにより、生活の利便性を向上させるとともに、災害時の避難及び救援・消防活動の円滑化を図ることができ、美保飛行場周辺地域の生活環境の向上を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国	特定防衛施設周辺整備調整交付金	96,646	2 給料 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金	1,365 3,233 600 21,300 96 22,500 5,300 44,700		
根拠法令			道路法、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
市道富益崎津3号線改良舗装事業	道路整備課	8 土木費	2 道路橋りょう費	6 基地周辺整備事業費	57,311	61,861	4,550	43,291		18,500		70	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 富益町から大崎の間において、本路線の歩道を拡幅し、通学路の安全確保及び防災道路としての機能向上を図る。			【事業計画】 歩道拡幅工事を行う。 (内容) 工事費 50,000千円 用地費 1,400千円 補償費 6,000千円 手数料 1,000千円 事務費等 3,461千円  【事業効果】 本路線の歩道を拡幅整備することにより、通学路の安全確保及び防災道路としての機能向上を図る。				財源		財源名		金額	区分	金額
							国	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	43,291	2 給料	1,700		
根拠法令			道路法、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				地方債	基地周辺整備事業	18,500	10 需用費	1,729		
										11 役務費	1,000		
										13 使用料及び賃借料	32		
										14 工事請負費	50,000		
										16 公有財産購入費	1,400		
										21 補償、補填及び賠償金	6,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
排水路補修事業	都市整備課	8 土木費	3 河川排水路費	2 排水路維持費	106,000	126,400	20,400			126,400			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 生活環境の改善を図り、快適で安全な市民生活を実現するために、市道排水施設等の改修及び補修を行う。			【事業計画】 市道排水施設の測量設計、工事等を行う。 排水路補修工事 93,900千円 (市道尾高河岡線排水路ほか5件) 測量設計業務委託 21,500千円 (市道内浜街道線ほか3件) 物件移転補償費 11,000千円 (水道管移設 2件)  【事業効果】 排水施設の改修により、雨水等の排水が良好になり、大雨による浸水を防止・軽減できる。				財源		財源名		金額	区分	金額
							地方債	排水路新設改良事業	126,400	12 委託料	21,500		
根拠法令			道路法								14 工事請負費	93,900	
										21 補償、補填及び賠償金	11,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
排水路新設改良事業	都市整備課	8 土木費	3 河川排水路費	3 排水路新設改良費	288,020	429,341	141,321			429,300		41	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市内の準用河川、排水路の排水能力の向上を目的に、改良事業を行う。			【事業計画】 準用河川、排水路の改良工事及び測量設計委託を行う。 排水路改良工事 391,900千円 (準用河川中間川ほか8河川) 測量設計業務委託ほか 30,500千円 (準用河川中間川ほか4河川) 土地購入費 1,000千円 (蓮田川) 補償費 5,800千円 (政右衛門川ほか3河川) 事務費 141千円 【事業効果】 準用河川、排水路の改良により排水能力が向上し、浸水被害が解消される。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令 河川法							地方債	排水路新設改良事業	429,300	10 需用費 12 委託料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 21 補償、補填及び賠償金	141 30,500 391,900 1,000 5,800		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米子駅北広場ウォークアップ推進事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	116,246	370,454	254,208	192,500		177,900		54	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子駅南北自由通路等整備事業の効果を最大限に波及させるため、米子駅北広場について「居心地が良く歩きたくなるまちづくり」の視点を踏まえ、公共交通利用者をはじめとする全ての広場利用者が安全・安心で利用しやすい広場に再整備を行う。			【事業計画】 歩行者空間の拡大、歩行者動線の円滑化及びバリアフリー対応等のため、駅北広場の整備を行う。 (内容) 工事費(タクシーロータリー等整備) 370,000千円 事務費(旅費等) 454千円 【事業効果】 がいなロード整備に引き続き駅北広場の整備を行うことで、駅北広場の安全・安心及び利便性が向上するとともに、米子駅の交通結節点としての更なる機能強化を図ることで、歩いて楽しいまちづくりの推進に資する。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令 都市計画法、道路法							国 地方債	社会資本整備総合交付金 街路事業	192,500 177,900	8 旅費 10 需用費 14 工事請負費	384 70 370,000		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅周辺まちなかウォーカブル推進事業	都市創造課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	184,594	28,660	△ 155,934	14,200	1,000			13,460
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<b>【事業の概要】</b> 米子駅周辺において、がいなロードの整備を契機として、米子駅周辺の商業エリアを活かし、商業施設や駅を中心とした歩行者の散策回遊ネットワークの形成や安全で快適な歩行者優先の空間の整備等により、居心地が良く歩いて楽しい環境づくりを進め、にぎわいの創出を図る。			<b>【事業計画】</b> ハード整備の進展と合わせ、市民及び民間事業者と連携したまちづくりへ発展させていくための啓発活動を実施する。 (内容) ・駅前通り周辺公共空間利活用に関する実証実験 24,000千円 ・セミナー開催 4,600千円 ・事務費 60千円  <b>【事業効果】</b> 整備による民間投資の拡大のほか、歩行者増加による消費拡大、にぎわい創出につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	社会資本整備総合交付金	14,200	7 報償費	560		
根拠法令			都市再生特別措置法			国庫	とっとり美しい街なみづくり補助金	1,000	10 需用費	260		
						地方債			11 役務費	92		
									12 委託料	27,668		
									13 使用料及び賃借料	80		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
角盤町周辺まちなかウォーカブル推進事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費		187,960	187,960	93,980		93,900		80
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳						
<b>【事業の概要】</b> 角盤町周辺において、商業施設や商店街を中心とした歩行者の散策回遊ネットワークの形成や安全で快適な歩行者優先の空間の整備等により、居心地が良く歩いて楽しい環境づくりを進め、にぎわいの再生を図る。			<b>【事業計画】</b> 道路整備 工事請負費 170,000千円 (市道角盤町通り東線ほか) 設計委託料 10,000千円(市道元町通り線)  公園整備 設計委託料 7,960千円(富士見2号公園)  <b>【事業効果】</b> 整備による民間投資の拡大のほか、歩行者増加による消費拡大、にぎわい創出につながる。			財源	財源名	金額	区分	金額		
						国庫	社会資本整備総合交付金	93,980	12 委託料	17,960		
根拠法令			都市再生特別措置法			地方債	まちなかウォーカブル推進事業	93,900	14 工事請負費	170,000		



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
米子駅周辺まちなかウォーカーブル推進事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費		372,796	372,796	186,365		186,400		31
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<b>【事業の概要】</b> 米子駅周辺において、がいなロードの整備を契機として、米子駅周辺の商業エリアを活かし、商業施設や駅を中心とした歩行者の散策回遊ネットワークの形成や安全で快適な歩行者優先の空間の整備等により、居心地が良く歩いて楽しい環境づくりを進め、にぎわいの創出を図る。			<b>【事業計画】</b> 道路整備 工事請負費 210,000千円 (市道米子駅目久美町線) 設計委託料 50,000千円 (市道目久美町8号線ほか) 公園整備 工事費 112,730千円 (目久美公園) 負担金 66千円  <b>【事業効果】</b> 整備による民間投資の拡大のほか、歩行者増加による消費拡大、にぎわい創出につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							国 地方債	社会資本整備総合交付金 まちなかウォーカーブル推進事業	186,365 186,400	12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金	50,000 322,730 66	
根拠法令			都市再生特別措置法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
都市公園管理事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	2 公園費	224,675	212,051	△ 12,624		150		4,006	207,895
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<b>【事業の概要】</b> 公園利用者の安全・安心を確保するため、市内各地の都市公園や緑地の維持管理を行う。			<b>【事業計画】</b> 各公園、緑地の維持管理委託費 192,902千円 公園施設修繕補修工事費 2,200千円 等  <b>【事業効果】</b> 都市公園や緑地を適切に維持管理することで、利用者の安全を確保できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
							使用料 使用料 使用料 県 財産 財産 繰入金 諸収入	公園使用料 行政財産使用料 職員駐車場使用料 花と緑のまちづくり支援事業補助金 土地貸付料 緑と花の街づくり基金積立金 緑と花の街づくり基金繰入金 庁舎電気等使用料	2,001 375 103 150 485 1 250 791	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金 24 積立金 26 公課費	22 3,112 169 192,902 12,186 2,200 1,444 2 14	
根拠法令			都市公園法									

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
街路維持事業	道路整備課	8 土木費	4 都市計画費	4 街路事業費	62,145	68,696	6,551				22	68,674
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<b>【事業の概要】</b> 市道街路樹の維持管理を行い、良好な道路空間を確保し、景観を保全する。 がいなロード及び米子駅前広場各施設における清掃・保守点検等を行い、駅周辺の環境を維持する。			<b>【事業計画】</b> 委託料 53,217千円 市道街路樹維持管理 (8地区) がいなロード管理 米子駅前広場管理 米子駅南広場管理 工事費 8,000千円 街路樹根上対策 (2地区)				<b>本年度の特定財源の内訳</b>					
							財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 道路法							諸収入	市有施設電気使用料	22	10 需用費	7,358	
										11 役員費	121	
										12 委託料	53,217	
										14 工事請負費	8,000	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
公園施設長寿命化事業	都市整備課	8 土木費	4 都市計画費	5 公園事業費	34,300	41,800	7,500	17,500		24,300		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
<b>【事業の概要】</b> 都市公園の各施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、改築・更新を推進する。			<b>【事業計画】</b> 公園施設改築工事費 41,800千円 (旗ヶ崎2号公園ほか8か所)				<b>本年度の特定財源の内訳</b>					
							財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 都市公園法							国	社会資本整備総合交付金	17,500	14 工事請負費	41,800	
							地方債	公園事業	24,300			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅管理事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	128,918	170,109	41,191		630		169,479	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 住宅に困窮する者に対して低廉な家賃で公営住宅を供給する。			【事業計画】 ・管理委託料 ①公営住宅管理代行分（1,200戸）44,320千円 ②県営陰田再委託分（12戸）630千円 ・指定管理料 公営住宅以外の市営住宅（87戸）2,892千円  【事業効果】 市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することができる。 鳥取県住宅供給公社への管理委託により、市営、県営の公営住宅等の受付窓口を一本化し、入居申込みの負担軽減及び入居後のサービス向上並びに業務の効率化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			公営住宅法				使用料	行政財産使用料	219	1 報酬	5,469	
							使用料	市営住宅使用料	159,951	3 職員手当等	2,052	
							使用料	市営住宅駐車場使用料	8,935	4 共済費	720	
							手数料	証明手数料	35	7 報償費	2,281	
							手数料	住宅家賃督促手数料	11	8 旅費	138	
							県	住宅管理費委託金	630	10 需用費	10,119	
							諸収入	住宅保管金利息	18	11 役務費	4,278	
							諸収入	市営住宅上下水道入居者負担金	310	12 委託料	86,766	
										13 使用料及び賃借料	1,436	
										14 工事請負費	55,500	
										17 備品購入費	1,350	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特定空家等除却補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	12,000	12,000		6,000	3,000		3,000	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 著しく管理が不全な特定空家等を対象として、所有者等が自ら特定空家等を除却する場合に除却費用の一部を補助する。			【事業計画】 特定空家等除却支援事業補助金 補助対象：特定空家等 1,200千円×10件＝12,000千円 (補助率4/5、補助額上限1,200千円)  【事業効果】 所有者等が自ら特定空家等の除却に取り組みやすい環境を整備することで、所有者等による特定空家等の除却を促進する。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							国	空き家対策総合支援事業補助金	6,000	18 負担金補助及び交付金	12,000	
							県	空き家対策支援事業補助金	3,000			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空家等対策事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	3,035	2,554	△ 481					2,554
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 本市に所在する管理不全な空き家について、空き家の所有者等を把握するとともに適切な管理に向けた意識啓発・情報発信を行うなど、空き家に関する様々な課題に対し総合的な取組を行う。			【事業計画】 審議会の開催、意識啓発のためのチラシ送付、空き家所有者に対するアンケート調査、所有者不明空き家に係る財産管理人の選任申立て等を実施する。  【事業効果】 固定資産税納税通知書にチラシを同封し、市外在住者への働きかけを行うことにより、空き家の利活用が期待できる。 アンケート調査の実施、所有者不明空き家の財産管理人の選任により、空き家の流通促進を図る。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	空き家利活用流通促進事業補助金	1,750	18 負担金補助及び交付金	2,550		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
空き家利活用流通促進事業補助金	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	1 住宅管理費	2,550	2,550		1,750			800	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳					節	
【事業の概要】 空き家の利活用を推進するため、市場に流通していない空き家の改修費用及び既存住宅状況調査等に要する費用の一部について助成を行う。			【事業計画】 空き家利活用流通促進事業補助金 ①空き家等改修支援 300千円×8件=2,400千円 (補助率1/2、補助額上限30万円) ②既存住宅状況調査等支援 50千円×3件=150千円 (補助率1/2、補助額上限5万円)  【事業効果】 一般に流通していない空き家の利活用に必要な改修経費、既存住宅状況調査及び既存住宅売買瑕疵保険の加入に要する費用の一部を助成することで、これまで流通していなかった空き家を流通に繋げる動機付けとなり、空き家の利活用促進に寄与する。			財源	財源名	金額	区分	金額		
根拠法令						県	空き家利活用流通促進事業補助金	1,750	18 負担金補助及び交付金	2,550		

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市営住宅長寿命化改善事業	住宅政策課	8 土木費	5 住宅費	2 住宅建設費	295,152	303,437	8,285	135,957		164,000		3,480
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市営住宅の長寿命化改修を行う。			【事業計画】 市営住宅の長寿命化改善工事に要する経費 (主な内容) 河崎住宅50R1棟長寿命化工事費等 245,933千円 河崎住宅50R2棟長寿命化設計費等 21,763千円 富士見町住宅EV改修工事費 17,837千円 尚徳住宅1棟解体撤去工事費等 14,778千円  【事業効果】 市営住宅に対して計画的に改修等を行い、長寿命化、バリアフリー化を進めることにより、ライフサイクルコストの縮減、安全・安心な住宅の整備を図り、適切に維持・管理を行うことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 公営住宅法							国	社会資本整備総合交付金	135,957	12 委託料	31,775	
							地方債	公営住宅建設事業	164,000	14 工事請負費 21 補償、補填及び賠償金	267,512 4,150	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
消防団装備資機材整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	3,256	24,413	21,157	10,373			252	13,788
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 地域防災力の向上を図るため、災害時の消火活動等において必要な装備品の整備を行う。			【事業計画】 装備品の年次的な更新のほか消火活動における安全性の向上のため、新たに防火衣の更新を実施する。 また、災害現場における被害状況の確認など現場対応能力の向上を図るため、ドローンを2台配備する。 (内容) ・防火衣の更新(140着) 15,246千円 ・ドローンの配備(保守・資格取得含む) 5,964千円 ・移動系無線保守 880千円 ・その他装備品及び資機材整備 2,323千円  【事業効果】 防火防災活動に従事する消防団員の安全確保と災害対応能力の向上を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 消防組織法、消防団充実強化法							国	消防団設備整備費補助金	5,373	10 需用費	16,694	
							国	消防団の力向上モデル事業委託金	5,000	11 役務費	1,265	
							諸収入	消防団員安全装備品整備等助成金	252	12 委託料 17 備品購入費	1,100 5,354	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳											
								特定財源				一般財源							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他								
消防団車庫整備事業	防災安全課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	16,728	76,914	60,186			76,900		14							
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳												
【事業の概要】 住民の生命・身体・財産を火災等の災害から守る消防団の活動拠点である消防団車庫について、年次的に更新を行う。			【事業計画】 廠分団及び春日分団の消防団車庫について改築を行う。 (内訳) 工事費 70,700千円 設計等委託 6,000千円 事務費 214千円  【事業効果】 地域の消火活動の拠点施設である消防団車庫の年次的更新により団員の効率的な活動が可能となり地域防災力の強化が図られる。				財源		財源名		金額	区分	金額						
根拠法令			消防組織法、消防法				地方債	消防施設整備事業	76,900	10 需用費	22	12 委託料	6,000	13 使用料及び賃借料	47	14 工事請負費	70,700	18 負担金補助及び交付金	145

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	41,389	42,544	1,155		28,362			14,182									
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 教育と社会福祉について専門的知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを10名配置する。 また、医療等の専門知識が必要となるケースについては、医療機関等と委託契約を結んで、意見を聴取し、適切な対応を行う。			【事業計画】 教育委員会に10名のスクールソーシャルワーカーを配置する。 ①有資格者 3名 ②学校教育経験者 7名  【事業効果】 スクールソーシャルワーカーが各機関との調整等を行うことで支援の必要な児童生徒について状況を共有し、学校と関係機関が連携しながら効果的な支援を行うことができる。				財源		財源名		金額	区分	金額								
根拠法令							県	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金	28,362	1 報酬	19,296	2 給料	6,088	3 職員手当等	9,576	4 共済費	6,252	8 旅費	848	12 委託料	484

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
英語指導助手配置事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	32,076	37,422	5,346				2,456	34,966
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市内小中学校に英語を母国語とする指導助手（ALT）を配置し、各校での英語指導及び英語活動に関わる業務を行う。			【事業計画】 市内の小中学校33校を7グループへ分け、英語指導助手（ALT）を各グループ1名ずつ計7名を配置する。  【事業効果】 低学年から英語に触れる機会を持つことで、外国語活動へのスムーズな接続を行うとともに、他学年において今まで以上に機会を増やすことで、義務教育の9年間で「話すこと」「聞くこと」の素地育成と技能向上を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							諸収入	英語指導助手配置費負担金	2,456	12 委託料	37,422	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学力調査実施事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	913	1,872	959					1,872
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 学力調査を市内一律に実施することで、低学年時からの学力の実態把握と詳細な分析を行い、個人の学力調査把握や授業の改善を図る。			【事業計画】 小学2・3年生を対象に国語・算数の2教科の学力調査を実施する。 学力調査・分析委託 2年生 360円×2教科×1,300人 936千円 3年生 360円×2教科×1,300人 936千円 ※令和6年度より、新たに2年生を調査対象に追加  【事業効果】 学力調査の結果を分析することで、児童個々の学力の状況を把握することができ、より個に応じた学習指導を行うことができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										12 委託料	1,872	



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
I C T教材活用推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	18,150	21,774	3,624		10,887		10,887	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 米子市立小中学校児童生徒のタブレットPC端末においてeラーニング教材を活用することで、児童生徒一人一人に個別最適化された学びを実現し、学力向上を図る。			【事業計画】 eラーニング教材使用料 中学校 年額1,910円×3,600人 6,876千円 小学校 年額1,910円×7,800人 14,898千円  【事業効果】 個の実態に合わせて問題を解いたり、AIによって傾向を把握できるeラーニング教材を活用し、児童生徒の学力向上を図るとともに、これまで家庭学習等で使用していた紙媒体のドリル等の見直しや、副教材に係る費用全体の見直しを行う。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校教育の情報化の推進に関する法律							県	eラーニング教材活用等支援事業費補助金	10,887	13 使用料及び賃借料	21,774	
							諸収入	教材費負担金	10,887			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
多様な学び推進事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	15,660	24,814	9,154				24,814	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市内小中学校の校内サポート教室に個別最適な学び支援員を配置し、児童生徒に応じた支援や多様な学びの機会を確保する。			【事業計画】 個別最適な学び支援員を8人配置する。 配置予定校：東山中、福生中、美保中、弓ヶ浜中、尚徳中、加茂中、淀江中、義方小  【事業効果】 個別最適な学び支援員を配置することで、不登校児童生徒の学習機会を確保するとともに、校内サポート教室における学習指導や相談活動を行うことで、児童生徒の自立支援につながる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										1 報酬	14,884	
										3 職員手当等	5,104	
										4 共済費	3,409	
										8 旅費	791	
										10 需用費	240	
										12 委託料	66	
										17 備品購入費	320	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																											
								特定財源				一般財源																																							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																								
1年生アドバイザー活用事業	こども相談課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	5,552	6,350	798		2,300			4,050																																							
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																												
【事業の概要】 特別な支援や配慮を必要とする子どもを含む全ての1年生がスムーズに小学校生活をスタートできるよう、保育施設等及び小学校を訪問し、就学に係る助言や学級運営などについて助言やサポートを行う。			【事業計画】 保育施設等及び小学校を訪問し、就学に係る助言や学級運営などについての助言やサポートを行う。 1年生アドバイザー（2人）人件費 6,304千円 その他事務費 46千円				【事業効果】 就学前後での助言やサポートを行うことで、スムーズな就学への移行につながり、小学校生活不適應の解決を図ることができる。また、子ども、教職員の不安や負担の軽減を図る。																																												
根拠法令			発達障害者支援法				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>子育て応援市町村交付金</td> <td>2,300</td> <td>1 報酬</td> <td>3,773</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>881</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>217</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>17</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	子育て応援市町村交付金	2,300	1 報酬	3,773				3 職員手当等	1,416				4 共済費	881				8 旅費	217				10 需用費	29				11 役務費	17				12 委託料	17
財源	財源名	金額	区分	金額																																															
県	子育て応援市町村交付金	2,300	1 報酬	3,773																																															
			3 職員手当等	1,416																																															
			4 共済費	881																																															
			8 旅費	217																																															
			10 需用費	29																																															
			11 役務費	17																																															
			12 委託料	17																																															

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																						
								特定財源				一般財源																																		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																			
医療的ケアのための看護師配置事業	こども政策課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11,121	8,765	△ 2,356	2,921				5,844																																		
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																																							
【事業の概要】 医療的ケアが必要な児童生徒が通学する学校に看護師を配置し、学校で日常的に医療的ケアを実施できる体制を構築する。			【事業計画】 医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する学校に、看護師を配置する。 学校数 小学校2校 児童生徒数 3人 看護師 3人役相当				【事業効果】 医療的ケアが日常的に必要な児童生徒が、地域の学校において安全・安心な学校生活を送ることができる。																																							
根拠法令			医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律				<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>切れ目ない支援体制整備充実事業補助金</td> <td>2,921</td> <td>1 報酬</td> <td>5,435</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2 給料</td> <td>1,916</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3 職員手当等</td> <td>736</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>4 共済費</td> <td>437</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8 旅費</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	2,921	1 報酬	5,435				2 給料	1,916				3 職員手当等	736				4 共済費	437				8 旅費	232				12 委託料	9
財源	財源名	金額	区分	金額																																										
国	切れ目ない支援体制整備充実事業補助金	2,921	1 報酬	5,435																																										
			2 給料	1,916																																										
			3 職員手当等	736																																										
			4 共済費	437																																										
			8 旅費	232																																										
			12 委託料	9																																										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
むし歯予防コンプリート 作戦事業	こども支援課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3,488	6,201	2,713					6,201
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市内小学校の児童を対象にフッ化物洗口を実施する。			【事業計画】 フッ化物洗口薬剤の溶解及び学校への配達・回収、関係機関との連絡調整を行う。  【事業効果】 むし歯予防に効果的であるフッ化物洗口を行うことで、児童の歯と口腔の健康づくりの推進を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										1 報酬	2,560	
										3 職員手当等	960	
										4 共済費	590	
										8 旅費	68	
										10 需用費	1,168	
										11 役務費	656	
										12 委託料	17	
										17 備品購入費	182	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
教育支援センター「ぶらっとホーム」運営事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	13,873	22,289	8,416		16,716		214	5,359
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 本市の不登校児童生徒の学習支援・自立支援を実施する拠点として、米子市教育支援センター「ぶらっとホーム」を運営する。			【事業計画】 支援員を6名配置し、児童生徒の学習や自立のサポートを行う。また、カウンセラーを配置し、相談機能の充実を図る。 (内容) 指導員報酬、手当等 18,782千円 消耗品費、通信運搬費等 3,207千円 備品購入費等 300千円  【事業効果】 不登校児童生徒の社会との接点のひとつとして、学校復帰のきっかけづくりや進路決定、社会的な自立につなげる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							県	子どもと家庭の生活・相談支援拠点サポート事業補助金	9,216	1 報酬	11,537	
							県	地域子供の未来応援交付金	7,500	3 職員手当等	3,848	
							諸収入	中学校組合事務費負担金	214	4 共済費	2,657	
										7 報償費	240	
										8 旅費	500	
										10 需用費	1,864	
										11 役務費	181	
										12 委託料	1,042	
										13 使用料及び賃借料	120	
										17 備品購入費	300	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																		
								特定財源				一般財源														
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他															
教育支援センター整備事業	こども施設課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		40,300	40,300			40,100	152	48														
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳																			
【事業の概要】 利用児童生徒の多様化に伴い、施設内の未改修部分の部屋及びトイレを改修し、環境を整備する。			【事業計画】 トイレ整備、旧職員室を改修し、学びのスペースや事務スペースを整備する。 (主な内容) 教育支援センター改修工事 39,860千円				【事業効果】 児童生徒等の安全安心を確保し、教育環境の改善を図ることができる。																			
根拠法令							<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>諸収入</td> <td>中学校組合事務費負担金</td> <td>152</td> <td>12 委託料</td> <td>440</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>教育支援センター整備事業</td> <td>40,100</td> <td>14 工事請負費</td> <td>39,860</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	諸収入	中学校組合事務費負担金	152	12 委託料	440	地方債	教育支援センター整備事業	40,100	14 工事請負費	39,860
財源	財源名	金額	区分	金額																						
諸収入	中学校組合事務費負担金	152	12 委託料	440																						
地方債	教育支援センター整備事業	40,100	14 工事請負費	39,860																						

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳													
								特定財源				一般財源									
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他										
特別支援教育補助事業	学校教育課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	2,082	3,072	990					3,072									
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 通級指導教室において、個々の特性に応じて個別最適な指導計画や教育支援計画の作成支援、教材提供等を行う特別支援教育専用ソフトを導入することにより、支援体制の拡充を図る。			【事業計画】 専用の教育ソフトを使用し、個々にあった支援計画の作成及び教材の提供を行う。また、特別支援学級での活用も行い、教職員のスキルアップを図る。  事業費 3,072千円 (10校分)				【事業効果】 教員の負担を軽減し、子どもたちに向き合う時間を確保することができる。また、各校の教員の特別支援教育の質の向上を図り、子どもたち一人一人の個別最適な学びを実現することができる。														
根拠法令							<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>3,072</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額				13 使用料及び賃借料	3,072
財源	財源名	金額	区分	金額																	
			13 使用料及び賃借料	3,072																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
義務教育学校整備事業	こども政策課	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	154,759	163,557	8,798			163,500		57
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 美保中学校区において、義務教育学校を整備する。			【事業計画】 (主な内容) ①開校準備委員会 152千円 ②地質調査業務 17,637千円 ③建築基本設計業務 70,196千円 ④建築実施設計業務 72,833千円 ⑤ZEBプランニング業務 1,562千円  債務負担行為設定額 (R7) 172,650千円 (上記④⑤) 開校時期：令和10年4月  【事業効果】 小中学校の適正規模・適正配置を実現することにより、児童生徒にとってよりよい教育環境を確保できる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校教育法							地方債	学校教育施設等整備事業	163,500	7 報償費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	152 948 218 162,228 11	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校施設維持管理費	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	97,578	76,899	△ 20,679			31,200	4,759	40,940
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 小学校施設の維持管理のための業務委託、修繕工事等を行う。			【事業計画】 (主な内容) 施設維持のための修繕 10,570千円 各法定点検等委託料 51,339千円 グラウンド整備 (箕蚊屋小) 1,430千円 防球ネット補強工事 (就将小) 7,700千円  【事業効果】 児童等の安全安心を確保し、教育環境の改善を図ることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							使用料	職員駐車場使用料	4,759	10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金	12,000 455 51,339 13,000 105	
根拠法令 学校教育法							地方債	学校教育施設等整備事業	31,200			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校体育施設開放事業	こども施設課	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	1,427	4,712	3,285				1,800	2,912
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 地域住民のスポーツ活動推進のため、小学校の体育施設を地域住民に開放するとともに、適切な維持管理を行う。			【事業計画】 開放場所 全市立小学校の屋内運動場及びグラウンド 開放時間 平日18時～22時 休日 7時～22時 (主な内容) 消耗品等 400千円 屋内運動場照明設備等の維持 600千円 学校開放予約システム 3,420千円 ※令和6年度からオンライン予約システム等の運用を開始 【事業効果】 年代や性別を問わず、誰もが安全に使用することができる体育施設を提供することで、スポーツを生活の一部として取り入れ、健康的な体作りの促進に寄与することができる。				財源 使用料	財源名 学校開放事業使用料	金額 1,800	区分 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	金額 1,000 143 149 3,420	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校施設維持管理費	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	47,584	45,543	△ 2,041			14,000	13,352	18,191
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 中学校施設の維持管理のための業務委託、修繕工事等を行う。			【事業計画】 (主な内容) 施設維持のための修繕 2,064千円 各法定点検等委託料 15,718千円 グラウンド整備(弓ヶ浜中) 2,486千円 倉庫改築工事(湊山中) 14,000千円 駐輪場設置工事(〃) 11,000千円 【事業効果】 生徒等の安全安心を確保し、教育環境の改善を図ることができる。				財源 使用料 繰入金 地方債	財源名 職員駐車場使用料 森林環境基金繰入金 学校教育施設等整備事業	金額 2,352 11,000 14,000	区分 10 需用費 11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金	金額 4,550 230 15,718 25,000 45	
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中学校体育施設開放事業	こども施設課	10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	803	2,422	1,619				959	1,463
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 地域住民のスポーツ活動推進のため、中学校の体育施設を地域住民に開放するとともに、適切な維持管理を行う。			【事業計画】 開放場所 全市立中学校の屋内運動場及びグラウンド 開放時間 平日18時～22時 休日 7時～22時 (主な内容) 消耗品等 152千円 屋内運動場照明設備等の維持 500千円 学校開放予約システム 1,636千円 ※令和6年度から、オンライン予約システム等の運用を開始				財源 財源名 金額 区分 金額 使用料 学校開放事業使用料 800 10 需用費 652 諸収入 中学校組合事務費負担金 159 11 役務費 1,698 12 委託料 72					
根拠法令												

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
部活動の地域移行推進事業	学校教育課	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費	7,597	17,020	9,423		8,500			8,520
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 部活動指導員の拡充により、教職員以外の指導者を確保しつつ、部活動の在り方協議会等で地域、保護者、学校等、様々な立場の方との協議を行い、部活動の地域移行を促進する。			【事業計画】 部活動の地域移行を進める。 ①部活動指導員 30名 ②部活動地域移行統括コーディネーター 1名 ③地域移行モデル事業委託 3団体 ④部活動の在り方協議会の開催				財源 財源名 金額 区分 金額 県 部活動指導員活用事業補助金 8,500 1 報酬 12,484 3 職員手当等 445 4 共済費 438 8 旅費 644 12 委託料 3,009					
根拠法令												



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
放課後子ども教室推進事業	こども政策課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費		2,246	2,246		1,497			749								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
【事業の概要】 放課後や週末等に公民館等を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の方々の十分な参画のもと、子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する。			【事業計画】 地域学校協働活動の一環である「放課後子ども教室」を、新規に1地区（義方地区）において委託事業で実施する。 運営委託料 2,246千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県</td> <td>学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金</td> <td>1,497</td> <td>12 委託料</td> <td>2,246</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	県	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	1,497	12 委託料	2,246
財源	財源名	金額	区分	金額																
県	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	1,497	12 委託料	2,246																
根拠法令 教育基本法、社会教育法																				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																											
								特定財源				一般財源																							
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																								
公民館施設等整備事業	地域振興課	10 教育費	4 社会教育費	2 公民館費	57,243	79,240	21,997	25,500		50,500		3,240																							
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																													
【事業の概要】 公民館施設の維持補修等の整備を行う。			【事業計画】 各公民館の維持補修工事を実施するほか、国の原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金を活用し、2か年計画でUPZ圏内の公民館のトイレ改修のほか、施設のバリアフリー化及び空調改修工事を実施する。 (内容) ・UPZ圏内の公民館施設改修 35,035千円 (大篠津・住吉・彦名・崎津・富益) ・各公民館の維持補修工事（空調改修等） 40,975千円 ・各公民館のパソコン機器リース 3,230千円 【事業効果】 施設の補修等を行うことで、安心して利用できる環境を維持し、地域活動及び生涯学習活動の拠点としての公民館の機能を確保する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金</td> <td>25,500</td> <td>10 需用費</td> <td>2,400</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>社会教育施設整備事業</td> <td>50,500</td> <td>11 役務費</td> <td>1,210</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>3,230</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14 工事請負費</td> <td>72,400</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	国	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	25,500	10 需用費	2,400	地方債	社会教育施設整備事業	50,500	11 役務費	1,210				13 使用料及び賃借料	3,230				14 工事請負費	72,400
財源	財源名	金額	区分	金額																															
国	原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金	25,500	10 需用費	2,400																															
地方債	社会教育施設整備事業	50,500	11 役務費	1,210																															
			13 使用料及び賃借料	3,230																															
			14 工事請負費	72,400																															
根拠法令																																			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳																																																														
								特定財源				一般財源																																																										
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他																																																											
図書館管理運営費	生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	3 図書館費	133,806	122,806	△ 11,000				547	122,259																																																										
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳																																																																
<b>【事業の概要】</b> 地域の「知の拠点」として、利用者の求める幅広い資料の充実やレファレンス機能の充実のほか、市民の知識及び教養の向上を図る。			<b>【事業計画】</b> 市立図書館の施設管理及び運営を行うほか、今年度はマイクロフィルムで保存している明治から昭和期の新聞のデジタル化及び研修室での活用を想定したWi-Fiルーター（2台）の導入を行う。 ・図書館の施設管理等 35,834千円 ・図書館運営の一部委託 85,537千円 ・マイクロフィルムのデジタル化 1,375千円 ・Wi-Fiルーター購入費 60千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料</td> <td>図書館使用料</td> <td>280</td> <td>1 報酬</td> <td>1,899</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>図書貸出カード発行手数料</td> <td>38</td> <td>3 職員手当等</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>複写機使用料</td> <td>170</td> <td>4 共済費</td> <td>393</td> </tr> <tr> <td></td> <td>庁舎電気等使用料</td> <td>59</td> <td>8 旅費</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>10 需用費</td> <td>9,108</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11 役務費</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12 委託料</td> <td>95,598</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>13 使用料及び賃借料</td> <td>13,986</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>17 備品購入費</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>18 負担金補助及び交付金</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>26 公課費</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	使用料	図書館使用料	280	1 報酬	1,899	手数料	図書貸出カード発行手数料	38	3 職員手当等	654	諸収入	複写機使用料	170	4 共済費	393		庁舎電気等使用料	59	8 旅費	14				10 需用費	9,108				11 役務費	656				12 委託料	95,598				13 使用料及び賃借料	13,986				17 備品購入費	423				18 負担金補助及び交付金	55				26 公課費	20
						財源	財源名	金額	区分	金額																																																												
使用料	図書館使用料	280	1 報酬	1,899																																																																		
手数料	図書貸出カード発行手数料	38	3 職員手当等	654																																																																		
諸収入	複写機使用料	170	4 共済費	393																																																																		
	庁舎電気等使用料	59	8 旅費	14																																																																		
			10 需用費	9,108																																																																		
			11 役務費	656																																																																		
			12 委託料	95,598																																																																		
			13 使用料及び賃借料	13,986																																																																		
			17 備品購入費	423																																																																		
			18 負担金補助及び交付金	55																																																																		
			26 公課費	20																																																																		
根拠法令			図書館法																																																																			

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳												
								特定財源				一般財源								
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他									
美術館整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	7 美術館費		6,910	6,910			6,900		10								
事業の概要と必要性			本年度の計画効果			本年度の特定財源の内訳														
<b>【事業の概要】</b> 美術館が開館した昭和58年以来、継続して使用している空調設備を更新することで、施設の長寿命化を図る。			<b>【事業計画】</b> 令和7年度の工事に向け設計等を実施する。 設計委託料 6,800千円 アスベスト調査 110千円			<table border="1"> <thead> <tr> <th>財源</th> <th>財源名</th> <th>金額</th> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方債</td> <td>社会教育施設整備事業</td> <td>6,900</td> <td>12 委託料</td> <td>6,910</td> </tr> </tbody> </table>					財源	財源名	金額	区分	金額	地方債	社会教育施設整備事業	6,900	12 委託料	6,910
						財源	財源名	金額	区分	金額										
地方債	社会教育施設整備事業	6,900	12 委託料	6,910																
根拠法令																				
			<b>【事業効果】</b> 施設の機能回復を行うことにより、来館者が快適に鑑賞していただける環境を提供するとともに、美術品の保管環境の改善を図ることができる。																	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米子城跡保存整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	120,000	160,877	40,877	67,877	22,626	70,300		74	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子城跡を適切に保存し後世に伝えていくとともに、その活用を図るため、保存活用計画及び整備基本計画に基づき史跡整備を行う。			【事業計画】 三の丸広場及び登城路等の整備を実施する。 登城路整備工事 18,691千円 三の丸広場整備工事 136,100千円 二の丸石垣調査業務委託 5,429千円 事務費等 657千円  【事業効果】 史跡の利便性、安全性などを高めることで、米子城跡の価値や魅力の向上を図ることができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
							国庫	県	地方債	文化財保存整備事業補助金 文化財保存整備事業補助金 史跡等保存整備事業	67,877 22,626 70,300	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 14 工事請負費	216 29 389 23 5,429 154,791
根拠法令			文化財保護法、都市公園法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
米子城・魅せる！プロジェクト事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費	12,682	18,296	5,614				190	18,106	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子城跡の魅力や史跡の価値を高めるため、ダイヤモンド大山観望会、石垣のライトアップ等のソフト事業やガイド施設等の運営及び石垣・天守台の除草等を実施する。			【事業計画】 (主な内容) 米子城ライトアップ 5,500千円 ガイドマップ増刷等 2,500千円 石垣・天守台の除草 3,604千円 情報発信・広告費 1,000千円  【事業効果】 令和5年10月のダイヤモンド大山観望会に約2,500人が訪れるなど米子城跡に注目が集まる中、更なる魅力発信を行うことで、観光誘客や地域活性化の促進を図り、地域住民のシビックプライドの醸成に寄与することができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
							諸収入	切手類販売収入	190	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	91 3,722 1,042 12,179 462 800		
根拠法令			文化財保護法、都市公園法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
尾高城跡保存整備事業	文化振興課	10 教育費	4 社会教育費	10 文化財保護費		16,838	16,838	8,981	748	1,400		5,709
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 令和6年2月に新たに国史跡に指定された尾高城跡を適切に保存し後世に伝えていくとともに、その活用を図る。			【事業計画】 (主な内容) 民有地の公有地化 11,227千円 案内看板設置 500千円 仮設トイレ設置 698千円 イベント経費 100千円  【事業効果】 民有地を市が取得することで史跡の安定的保護を図ることができる。また、案内看板の整備やイベントを実施することで、本市の新たな国史跡としての認知度向上を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令			文化財保護法				国庫	史跡等購入費補助金	8,981	4 共済費	5	
							県	史跡等購入費補助金	748	7 報償費	1,500	
							地方債	史跡等保存整備事業	1,400	10 需用費	420	
										11 役務費	430	
										12 委託料	5,969	
										13 使用料及び賃借料	698	
										16 公有財産購入費	5,875	
										21 補償、補填及び賠償金	1,941	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
オリンピック・パラリンピック関連事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		4,640	4,640					4,640
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 2024パリオリンピック・パラリンピックに出場する地元選手への報奨金支給、応援PR広告、パブリックビューイング等を実施し、本市のスポーツ気運の醸成を図る。			【事業計画】 (主な内容) 出場選手への報奨金支給 3,000千円 出場選手への応援広告 480千円 パブリックビューイング・報告会の開催 1,050千円  【事業効果】 世界的なスポーツイベントに出場する地元選手を支援することで、地域スポーツへの関心を喚起するとともに、市民が一体となって応援する場を設けスポーツに触れる機会を創出することで、地域スポーツの裾野の拡大に寄与し、本市のスポーツ活動の活性化を図る。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										7 報償費	3,050	
										10 需用費	60	
										11 役務費	480	
										12 委託料	1,000	
										13 使用料及び賃借料	50	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ねんりんピック推進事業	ねんりんピック推進課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費	7,724	61,879	54,155			2,000		59,879
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 県下全域で開催される60歳以上の方のスポーツ・文化の全国大会である第36回全国健康福祉祭とっとり大会（ねんりんピックはばたけ鳥取2024）の本市開催7種目（剣道、弓道、ダンススポーツ、水泳、ソフトテニス、ローイング、ソフトボール）の大会運営を行う。  会期 令和6年10月19日（土）～22日（火） 会場・種目 県立武道館（剣道、弓道） 東山公園（水泳、ソフトテニス） 錦海ポートコース（ローイング） 県立米子産業体育館（ダンススポーツ） 淀江運動公園（ソフトボール） 参加選手 3,500人（本市開催分）			【事業計画】 米子市実行委員会の運営、大会PR、各種目の競技運営、健康づくり教室、選手おもてなし等を実施する。 会計年度職員報酬 1,538千円 関連工事等 2,243千円 米子市実行委員会負担金 58,098千円  【事業効果】 大会を通じて、高齢者の健康長寿及び生涯現役の機運を高め、活力ある長寿社会の形成に寄与するとともに、本市の知名度アップにつなげることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令							地方債	体育施設整備事業	2,000	1 報酬 11 役務費 14 工事請負費 18 負担金補助及び交付金	1,538 243 2,000 58,098	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
全国高校総体推進事業	こども政策課	10 教育費	5 保健体育費	2 体育振興費		1,424	1,424					1,424
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 令和7年度に中国5県で開催される全国高等学校総合体育大会のうち、米子市では、弓道及びウエイトリフティングの2競技を開催し、約3,800人の選手・観客が訪れる予定である。 大会を円滑に運営するため、米子市実行委員会を設立、運営するとともに、県及び各競技団体と連携し、大会開催に向けて準備を進める。			【事業計画】 米子市実行委員会を設立し、大会PR、先催地の視察、弓道及びウエイトリフティングの競技大会の開催準備を行うため、米子市実行委員会の運営経費を一部負担する。 実行委員会事業費 4,660千円 負担割合 市1/3、県2/3、県高体連400千円  【事業効果】 米子市実行委員会を設立し、大会開催に向けた準備を進めることができ、開催への機運を高めることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										11 役務費 18 負担金補助及び交付金	5 1,419	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
新体育館整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	9,942	623,387	613,445	301,907	68,955	246,400		6,125	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 米子市と鳥取県がPFI手法を用いて共同で整備する新体育館（米子アリーナ）整備について、令和5年度に選定した事業者グループと締結する事業契約に基づき、新体育館の整備を実施する。			【事業計画】 令和9年2月の米子アリーナ供用開始に向け、市民体育館の解体及び米子アリーナの設計を行う。 また、事業者選定に当たり実施したアドバイザー業務委託の事業成果を取りまとめる。 PFI業務委託料 621,429千円 アドバイザー業務委託料 1,958千円				【事業効果】 既存の市民体育館解体及び米子アリーナの設計業務を完了させることで、令和7年度からの施設建設に向けた準備を整えることができる。		財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令			スポーツ基本法、PFI法				国庫	都市構造再編集中支援事業補助金	301,907	12 委託料	623,387		
							県	新体育館整備事業費負担金	68,955				
							地方債	体育施設整備事業	246,400				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
どらドラパーク米子市民球場整備事業	スポーツ振興課	10 教育費	5 保健体育費	3 体育施設費	100,624	1,190,000	1,089,376	595,000		595,000			
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 どらドラパーク米子市民球場の設備を更新し、安全かつ快適な競技環境の確保と施設の利便性向上を図る。			【事業計画】 スコアボード等改修工事 890,000千円 内野グラウンド改修工事 20,000千円 グラウンド内壁改修工事 50,000千円 非常灯取替工事 40,000千円 内野観客席改修工事 190,000千円				【事業効果】 球場設備の改修により、施設の利便性の向上を図ることができる。		財源	財源名	金額	区分	金額
根拠法令			スポーツ基本法				国庫	都市構造再編集中支援事業補助金	595,000	14 工事請負費	1,190,000		
							地方債	体育施設整備事業	595,000				



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
「食でつながりとまち」いきいきこめっこ食育推進事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	9,462	13,919	4,457					13,919
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 地元食材を活用した学校給食メニューの提供、アスリートによる食育講座の開催等により、児童生徒や保護者などの給食や食に対する興味関心及び意識を高めるとともに、地元の生産者や業者等を巻き込んだ食育を進め、地産地消の推進を図る。			【事業計画】 ・地元食材を活用した学校給食メニューの提供 ・アスリート等による食育講座の開催 ・こめっこ献立応募作品への表彰  【事業効果】 地元食材を活用したメニューを提供することにより、地産地消を進め、地元への愛着や食育の推進を図ることができる。また、アスリートから運動や食事の重要性について学ぶこと等により、食に対する興味や関心を高めることができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令 学校給食法、食育基本法										10 需用費 18 負担金補助及び交付金	2,155 11,764	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学校給食費物価高騰対策支援事業	学校給食課	10 教育費	5 保健体育費	4 給食施設費	26,000	60,000	34,000					60,000
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 食材等の価格が高騰していることから、保護者の給食費負担軽減を図るため、物資の調達及び供給を行う米子市学校給食会に対し、現行の学校給食費では不足する食材等の購入に係る経費を補助する。			【事業計画】 一般財団法人米子市学校給食会に対する補助  学校給食費物価高騰対策支援事業補助金 60,000千円（24円×2,500,000食（見込））  【事業効果】 物価高騰による学校給食費の保護者負担を増やすことなく、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施することができる。				財源	財源名	金額	区分	金額	
根拠法令										18 負担金補助及び交付金	60,000	



(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
駐車場管理事業【駐車場 事業特別会計】	建設企画課	1 駐車場費	1 駐車場費	1 駐車場管理 費	32,141	35,046	2.905				35,046	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市営駐車場の管理及び運営を行う。			【事業計画】 駐車場の管理運営を行う。 ・米子市万能町駐車場 116台 ・米子駅前地下駐車場 102台 ・米子駅南駐車場 29台  【事業効果】 市営駐車場を適正かつ安全に管理・運営すること により、米子駅周辺の利便性向上と交通渋滞の緩和 による道路交通の円滑化を図ることができる。				財源 使用料	財源名 駐車場使用料	金額 35,046	区分 10 需用費	金額 1,994	
根拠法令 道路法、駐車場法							使用料	行政財産使用料	1	11 役務費	571	
										12 委託料	29,920	
										13 使用料及び 賃借料	1,530	
										26 公課費	1,031	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
駐輪場管理事業【駐車場 事業特別会計】	建設企画課	1 駐車場費	1 駐車場費	1 駐車場管理 費	17,963	20,955	2.992				20,955	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳					
【事業の概要】 市営駐輪場の管理及び運営を行う。			【事業計画】 駐輪場の管理運営を行う。 ・米子駅前地下駐輪場 自転車980台、原付20台 ・米子駅南駐輪場 自転車142台、原付・自動二輪 6台  【事業効果】 市営駐輪場を適正かつ安全に管理・運営すること により、米子駅周辺の利便性が向上するほか、放置 自転車が減少することで道路交通環境の整備及び景 観維持を図ることができる。				財源 使用料	財源名 駐輪場使用料	金額 20,955	区分 10 需用費	金額 2,309	
根拠法令 道路法										11 役務費	86	
										12 委託料	18,177	
										13 使用料及び 賃借料	383	

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
フレイル対策啓発事業【介護保険事業特別会計】	フレイル対策推進課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	8,081	4,562	△ 3,519	1,184	570		2,237	571	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 より身近で継続的にフレイル予防に取り組めるよう、各公民館や集会所において、運動・栄養・口腔の講話や実践を行い、普及啓発を図る。			【事業計画】 ・各公民館等でフレイル予防教室を実施 ・各地区のイベント等でフレイル予防を啓発  【事業効果】 公民館等の身近な場でフレイル予防の啓発や実践を行うことにより、継続的な心身機能の維持向上につなげることができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
							諸収入	現年賦課分	818	1 報酬	1,867		
							諸収入	現年賦課分	125	3 職員手当等	701		
							国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	912	4 共済費	437		
							国	総合事業調整交付金	272	7 報償費	274		
							諸収入	地域支援事業支援交付金	1,232	8 旅費	213		
							県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	570	10 需用費	850		
								低所得者保険料軽減繰入金	62	11 役務費	211		
										12 委託料	9		
根拠法令			介護保険法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
一般介護予防事業【介護保険事業特別会計】	フレイル対策推進課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	9,912	18,626	8,714	4,796	2,308		9,212	2,310	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気にいきいきと暮らすことができるよう、保健師や栄養士、リハビリ専門職等の専門職種と連携した、フレイル予防の啓発及び実践を行う。			【事業計画】 ・市内29公民館で介護地区講座を開催 ・リハビリ専門職を地域へ派遣 ・ふらっと運動体験、リモート運動体験の実施 ・車いす体験指導  【事業効果】 フレイル予防の啓発と予防実践を行うことにより、心身機能を維持改善し、健康寿命の延伸につなげることができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
							諸収入	現年賦課分	3,312	2 給料	5,000		
							諸収入	現年賦課分	504	3 職員手当等	1,600		
							手数料	ふらっと運動体験手数料	162	4 共済費	1,482		
							国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	3,692	7 報償費	645		
							国	総合事業調整交付金	1,104	10 需用費	310		
							諸収入	地域支援事業支援交付金	4,985	11 役務費	301		
							県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,308	12 委託料	7,786		
								低所得者保険料軽減繰入金	249	18 負担金補助及び交付金	1,502		
根拠法令			介護保険法										

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度 当初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
フレイル対策拠点事業【介護保険事業特別会計】	フレイル対策推進課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	25,530	22,470	△ 3,060	5,631	2,709		11,419	2,711	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 健康寿命延伸のために、市内3か所（白鳳の里・Chukaiコムコムスクエア・弓浜地域老人福祉センター）に設置したフレイル対策拠点を中心に、健康状態の把握や予防の実践、健康情報の発信を行う。			【事業計画】 ・ふらっと運動体験、リモート運動体験の実施 ・フレイル予防実践体験ツアー、eスポーツ教室等の開催 ・フレイル予防に資する『ネギトレ』や『フレ飯』の普及啓発  【事業効果】 市内3か所の拠点を中心として、運動や栄養改善などのフレイル予防を実践することで、健康寿命の延伸につなげることができる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令 介護保険法							諸収入	現年賦課分	3,890	10 需用費	750		
							諸収入	現年賦課分	592	12 委託料	21,522		
							手数料	フレイル対策拠点事業手数料	792	17 備品購入費	198		
							国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	4,335				
							国	総合事業調整交付金	1,296				
							諸収入	地域支援事業支援交付金	5,853				
							県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,709				
							繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	292				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度当 初予算額	本年度当 初予算額	前年度比	本年度の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
フレイル対策加速化事業（普及、啓発及び把握部分）【介護保険事業特別会計】	フレイル対策推進課	3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	2 一般介護予防事業費	43,174	13,783	△ 29,391	3,580	1,682		6,756	1,765	
事業の概要と必要性			本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
【事業の概要】 市民が自身の体の加齢変化を知り、健康状態の維持や改善に向けて自発的に取り組むことができるよう、フレイル予防の普及啓発を図るとともに、フレイル度チェックの実施及び予防実践の支援を連続性をもって実施する。  ※フレイル予防実践の支援は、一般会計において実施。			【事業計画】 ・フレイル度チェックの案内送付 ・フレイル度チェック及びフォロー訪問の委託  【事業効果】 市民が自分の加齢変化に目を向けて日常的にフレイル予防に取り組むことで、健康寿命の延伸につながる。				財源		財源名		金額	区分	金額
根拠法令 介護保険法							諸収入	現年賦課分	2,473	1 報酬	555		
							諸収入	現年賦課分	376	4 共済費	98		
							国	地域支援事業交付金（介護予防事業）	2,756	8 旅費	20		
							国	総合事業調整交付金	824	10 需用費	67		
							諸収入	地域支援事業支援交付金	3,721	11 役務費	4,942		
							県	地域支援事業交付金（介護予防事業）	1,682	12 委託料	8,101		
							繰入金	低所得者保険料軽減繰入金	186				

(単位：千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	前年度 当初予算額	本年度当 初予算額	前年度比	本年度の財源内訳				一般財源
								特定財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
産業用地整備事業【米子インター西産業用地整備事業特別会計】	経済戦略課	1 産業用地整備事業費	1 産業用地整備事業費	1 造成事業費	1,019,000	27,754	△ 991,246				27,754	
事業の概要と必要性		本年度の計画効果				本年度の特定財源の内訳						
<b>【事業の概要】</b> 米子インターチェンジ西側に産業用地を整備することにより、市外企業誘致や市内企業の事業拡大・移転に寄与する。		<b>【事業計画】</b> 進出予定企業の早期操業開始に資するため、年度内早期の分譲完了に努める。 繰出金（人件費相当分） 24,000千円 繰出金（一般会計へ返済） 3,654千円 事務費 100千円  <b>【事業効果】</b> 進出企業は3社を予定しており、進出に伴う雇用創出や本市経済の活性化に資する。				財源	財源名		金額	区分	金額	
						財産	造成地売払収入	27,754	10 需用費 27 繰出金	100 27,654		
根拠法令												

令和6年度一般会計当初予算 目的別査定状況一覧表

単位：千円

	令和5年度当初予算額		令和6年度当初予算要求額		令和6年度総務部長 査定結果		令和6年度市長査定結果		参考
	予算額 A	構成比	要求額	構成比	査定額	構成比	査定額 B	構成比	前年度との比較 B-A
01議会費	344,930	0.4%	346,030	0.4%	346,030	0.4%	346,030	0.4%	1,100
02総務費	10,364,234	13.7%	12,252,566	14.7%	12,161,953	15.0%	12,161,953	15.0%	1,797,719
03民生費	29,007,946	38.4%	32,254,651	38.7%	31,899,758	39.2%	31,917,591	39.2%	2,909,645
04衛生費	4,218,784	5.6%	4,451,892	5.3%	4,294,737	5.3%	4,294,737	5.3%	75,953
05労働費	141,191	0.2%	163,964	0.2%	144,146	0.2%	144,146	0.2%	2,955
06農林水産業費	1,073,981	1.4%	1,423,026	1.7%	1,264,007	1.6%	1,264,007	1.6%	190,026
07商工費	11,519,785	15.3%	11,468,588	13.8%	11,379,471	14.0%	11,404,780	14.1%	△ 115,005
08土木費	6,683,444	8.8%	7,176,437	8.6%	6,778,228	8.3%	6,778,228	8.3%	94,784
09消防費	134,462	0.2%	189,974	0.2%	180,793	0.2%	180,793	0.2%	46,331
10教育費	5,907,386	7.8%	7,695,416	9.2%	6,797,186	8.4%	6,804,725	8.3%	897,339
11公債費	6,128,857	8.1%	5,993,010	7.2%	5,993,010	7.4%	5,993,010	7.4%	△ 135,847
12予備費	30,000	0.0%	30,000	0.0%	30,000	0.0%	30,000	0.0%	0
合計	75,555,000	100.0%	83,445,554	100.0%	81,269,319	100.0%	81,320,000	100.0%	5,765,000

令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
議会費		議会インターネット配信事業	議会事務局	7,657	7,657	7,657	市議会本会議及び各委員会の状況についてインターネット中継及び録画配信を実施	要求額どおり
総務費		地域産品PR事業(ふるさと納税)	商工課	948,940	948,940	948,940	ふるさと納税制度の周知、寄附者への記念品の贈呈、地元特産品等の広告宣伝	要求額どおり
総務費		防災倉庫整備事業	防災安全課	112,182	93,653	93,653	災害時の受援や物資の拠出を想定した防災倉庫の整備	部長査定どおり
総務費		定額減税及び定額減税補足給付金事業	市民税課	1,380,420	1,380,420	1,380,420	税制改革に伴う定額減税及び定額減税補足給付金の交付	要求額どおり
総務費		シティプロモーション推進事業	秘書広報課	4,400	4,400	4,400	本市の魅力や地域資源等を内外に発信するシティプロモーションの推進	要求額どおり
総務費		淀江保育園跡地活用事業	淀江振興課	14,100	14,100	14,100	旧淀江保育園及び淀江幼稚園の跡地活用に向けた整備	要求額どおり
総務費		環日本海拠点都市会議	まちづくり企画課	1,558	1,558	1,558	環日本海の拠点都市間の交流経費	要求額どおり
総務費		生活路線運行対策事業	交通政策課	164,448	164,448	164,448	市民の生活交通手段確保のための路線バス運行維持経費	要求額どおり
総務費		循環バス(だんだんバス)運行事業	交通政策課	34,875	34,875	34,875	米子市循環バス(だんだんバス)の運行	要求額どおり
総務費		移住定住推進事業	まちづくり企画課	5,009	5,009	5,009	移住定住希望者に対する情報提供をはじめとする総合的な支援	要求額どおり
総務費		基幹業務再構築事業	情報政策課	409,623	409,623	409,623	基幹業務システムを国が仕様を定めた標準準拠システムに移行	要求額どおり
総務費	※	まちづくり活動推進事業	地域振興課	1,000	1,000	1,000	まちづくり活動の推進に取り組む地域に対し、交付金を交付	要求額どおり
総務費	※	よなご共創型交通プロジェクト	交通政策課	21,000	21,000	21,000	だんだんバスへの交通系ICカードの導入及び商業施設等と連携した公共交通利用促進実証実験の実施	要求額どおり

令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
総務費	※	都市機能誘導区域支援事業(教育機能)	総合政策課	3,500	3,500	3,500	都市機能誘導区域への大学及び専修学校の誘導に向けた支援	要求額どおり
総務費	※	郊外型巡回バス実証運行事業	交通政策課	14,250	14,250	14,250	弓浜地区での巡回バス実証運行の実施	要求額どおり
総務費		合併処理浄化槽設置事業	下水道営業課	103,700	103,700	103,700	単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽に転換する者に対する設置費用の助成	要求額どおり
総務費		ヌカ力対策事業	環境政策課	5,045	5,045	5,045	ヌカ力被害軽減対策の実施	要求額どおり
総務費		シーサイドクリーンアップ弓ヶ浜実施事業	環境政策課	185	185	185	境港市と連携した美保湾・弓ヶ浜の環境問題に取り組むイベントの実施	要求額どおり
総務費		米子水鳥公園運営事業	環境政策課	60,492	60,492	60,492	野鳥等の貴重な生息地である米子水鳥公園の管理運営	要求額どおり
総務費	※	新米子市誕生20周年記念式典	総務管財課	4,000	4,000	4,000	新米子市誕生20周年を祝う記念式典	要求額どおり
民生費		重層的支援体制整備事業	福祉政策課	132,733	132,733	132,733	複雑化、複合化する生活課題に対応するための総合相談支援センターの運営及び重層的な支援体制の整備	要求額どおり
民生費		原油価格・物価高騰に伴う生活支援事業	福祉政策課	17,833	保留	17,833	原油価格や物価高騰に直面する生活保護世帯等の負担軽減のための生活支援給付金	要求額どおり
民生費		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	福祉政策課	559,542	559,542	559,542	電力・ガス・食料品等価格高騰に直面する低所得世帯及び低所得世帯のうち子育て世帯の児童を対象とした一時金の支給	要求額どおり
民生費		ヘルスケアプラットフォーム実装事業	総合政策課	9,000	9,000	9,000	マイナンバーカード連携アプリ「よなごーごー」の管理運営を担うコンソーシアムへの運営費負担	要求額どおり
民生費	※	福祉事業者ごみ出し拠点整備事業	長寿社会課	1,000	1,000	1,000	高齢者等のごみ出しに係る困難を解消するための福祉事業者専用のごみ収集拠点の設置	要求額どおり
民生費		地域活動支援センター運営事業	障がい者支援課	27,124	27,124	27,124	地域活動支援センターを運営する民間福祉団体等に対し運営費を助成	要求額どおり



令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
民生費		障がい者福祉施設整備費補助事業	障がい者支援課	6,386	6,386	6,386	社会福祉法人等が建設する民間障がい者福祉施設の建設費用を助成	要求額どおり
民生費	※	障がい者等の居場所づくり事業	障がい者支援課	1,800	1,800	1,800	障がいのある方等の居場所づくりを行う民間福祉団体等に対し運営費を助成	要求額どおり
民生費		高齢者施設整備事業	長寿社会課	44,826	44,826	44,826	高齢者施設の新設、大規模改修等を実施する事業者に対する補助	要求額どおり
民生費		地域包括支援センター運営事業	長寿社会課	186,725	186,725	186,725	地域包括ケアシステム推進の中核機関となる地域包括支援センターの運営	要求額どおり
民生費		元気づくり地域応援事業	フレイル対策推進課	7,578	7,578	7,578	高齢者が住み慣れた地域で活動的に生活していくための介護予防事業等を実施	要求額どおり
民生費		フレイル対策加速化事業(通いの場支援部分)	フレイル対策推進課	16,425	16,425	16,425	健康寿命の延伸に向けて、フレイル度チェックから予防実践の支援までを連続性をもって実施	要求額どおり
民生費	※	健康ポイント事業	フレイル対策推進課	16,203	16,203	16,203	フレイル予防の取組を推進するため、フレイル予防アプリに健康ポイントを付与し、キャッシュレス決裁アプリでの還元を実施	要求額どおり
民生費	※	フレイル予防応援パスポート事業	フレイル対策推進課	1,610	1,610	1,610	フレイル度チェック実施者が市内協賛店で特典を受けることができる事業を実施	要求額どおり
民生費		医療助成(身体、知的、精神障がい)	保険年金課	379,543	379,543	379,543	身体、知的、精神障がい者への医療費助成	要求額どおり
民生費		医療助成(特定疾病、ひとり親、小児)	保険年金課	855,005	855,005	855,005	小児医療の無償化を含む、特定疾病、ひとり親家庭、小児への医療費助成	要求額どおり
民生費		放課後児童対策事業(なかよし学級)	こども施設課	193,154	193,154	193,154	昼間、保護者等のいない家庭の小学生を対象とした学童保育(なかよし学級)を運営	要求額どおり
民生費		放課後児童対策事業(民間児童クラブ)	こども施設課	284,443	284,443	284,443	学童保育を実施する民間事業者に対し、運営費を助成	要求額どおり
民生費		放課後児童クラブ施設整備事業	こども政策課	5,445	5,445	5,445	放課後児童クラブを運営する社会福祉法人等に対する施設整備費の助成	要求額どおり

令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
民生費		子育て世帯訪問支援事業	こども相談課	1,821	1,821	1,821	支援が必要な子育て世帯に対する家事支援及び育児支援	要求額どおり
民生費	※	まんが図書館活用事業	こども政策課	3,000	3,000	3,000	天候を気にせず利用できる子どもの遊び場の確保のための施設利用料の助成	要求額どおり
民生費		私立・特別保育事業	こども支援課	328,739	308,995	308,995	延長保育、一時預かり、病児病後児保育等を実施する私立保育施設等に対する助成	部長査定どおり
民生費		私立保育所等支援事業	こども支援課	3,002,040	3,002,040	3,002,040	児童福祉の向上を図るため、私立保育所に対し公定価格に基づく保育所運営費を支弁	要求額どおり
民生費		児童手当事業	こども支援課	2,464,005	2,458,566	2,458,566	中学校終了までの児童を養育する父母等に児童手当を支給	部長査定どおり
民生費		子どものための教育・保育給付事業	こども支援課	3,459,568	3,291,827	3,291,827	子ども・子育て支援法による支給認定保護者に対する教育・保育給付	部長査定どおり
民生費		地域子育て支援センター事業	こども相談課	68,761	68,761	68,761	家庭で子育てする保護者に対する育児不安等についての相談、子育てサークルへの支援等を行うための子育て支援センターを運営	要求額どおり
民生費		保育所等整備事業	こども政策課	380,505	380,505	380,505	民間認可保育所、認定こども園の施設整備費の助成	要求額どおり
民生費		保育所等ICT化推進事業	こども支援課	7,500	7,500	7,500	保育所等への保育システム導入に必要な費用の一部を補助	要求額どおり
民生費		東保育園整備事業	こども施設課	899,287	899,287	899,287	東保育園の移転建替え	要求額どおり
民生費		第3子以降副食費助成事業	こども支援課	16,920	16,920	16,920	国の免除基準に該当しない第3子以降への副食費助成	要求額どおり
民生費		子育てのための施設等利用給付事業	こども支援課	67,320	67,320	67,320	施設等利用に要した経費についての利用者への支給	要求額どおり
民生費	※	西・ねむの木保育園整備事業	こども政策課	34,162	34,162	34,162	西保育園・ねむの木保育園の統合建て替え	要求額どおり

令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
民生費	※	崎津・小鳩保育園整備事業	こども政策課	21,235	21,235	21,235	崎津保育園・小鳩保育園の統合建て替え	要求額どおり
民生費		あかしや運営事業	こども相談課	35,899	35,899	35,899	児童発達支援センターあかしやの運営	要求額どおり
民生費	※	あかしや施設等整備事業	こども相談課	30,600	30,600	30,600	児童発達支援センターあかしやの施設整備	要求額どおり
民生費		障がい児相談支援事業	こども相談課	8,515	8,515	8,515	障がい児相談支援事業所の運営	要求額どおり
衛生費		5歳児健康診査事業	こども相談課	5,237	5,237	5,237	発達障がい及びその傾向がある児を早期に把握するとともに、就学に向けて適切な支援を行うための健診等の実施	要求額どおり
衛生費		妊婦健康診査事業	こども相談課	128,489	122,535	122,535	妊婦に対する健康診査の実施	部長査定どおり
衛生費		産後ケア事業	こども相談課	11,065	10,793	10,793	産後において育児が困難な状態にある母子への支援	部長査定どおり
衛生費		新生児聴覚検査事業	こども相談課	2,793	2,793	2,793	新生児聴覚検査に係る費用の助成	要求額どおり
衛生費		出産・子育て応援交付金事業	こども相談課	148,730	148,730	148,730	妊娠から出産・子育てに至るすべての世帯に対する伴走型相談支援と経済的支援の実施	要求額どおり
衛生費		がん検診事業	健康対策課	353,584	353,584	353,584	がんを早期発見し、早期治療につなげるための各種がん検診の実施	要求額どおり
労働費		社会人スキルアップ支援事業	経済戦略課	5,092	3,000	3,000	社会人等が学び直し・スキルアップのため職業能力開発等の講座を受講する場合の経費を助成	部長査定どおり
農林水産業費		がんばる農家プラン事業	農林課	22,170	22,170	22,170	意欲ある農業者等が作成した営農プランの目標達成に要する経費の助成	要求額どおり
農林水産業費		がんばる地域プラン事業	農林課	10,550	10,550	10,550	市が作成した農業の生産額拡大や地域の担い手育成を目指す取組に係るプランの実現に係る経費に対する支援	要求額どおり

令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
農林水産業費	※	耕作放棄地活用事業	農林課	2,000	2,000	2,000	荒廃農地の再生を行う経費を支援	要求額どおり
農林水産業費		大沢川管渠点検調査事業	農林課	5,000	5,000	5,000	鳥取県西部地震に係る大沢川被災家屋等復旧特別対策事業の実施区間における埋設管の定期点検	要求額どおり
農林水産業費	※	農村地域防災減災事業	農林課	28,000	28,000	28,000	地震・集中豪雨による災害を防止し、農村地域の防災力の向上を図るための総合的な防災・減災対策	要求額どおり
農林水産業費		地籍調査事業	地籍調査課	53,727	50,866	50,866	国土調査法に基づく土地の所有者、地番及び地目の調査並びに土地の境界、地積等に関する測量	部長査定どおり
農林水産業費	※	植樹祭開催事業	農林課	630	630	630	第68回鳥取県植樹祭の事務局運営に係る経費	要求額どおり
農林水産業費	※	がんばる養殖支援事業	水産振興室	500	500	500	市内養殖場設置事業者の養殖の効率化、生産量増大にかかる取組を支援	要求額どおり
農林水産業費		水産物供給基盤機能保全事業	水産振興室	205,000	205,000	205,000	漁港施設の機能保全計画に基づく保全工事の実施	要求額どおり
商工費		DX人材育成支援事業	経済戦略課	900	900	900	企業におけるDX人材育成支援のためDXスクールを開催	要求額どおり
商工費	※	元町パティオ整備事業	商工課	33,000	33,000	33,000	元町パティオ（パティオ広場）の屋根等を整備	要求額どおり
商工費		伯耆古代の丘公園整備事業	淀江振興課	37,086	14,424	14,424	伯耆古代の丘公園の施設改修等	部長査定どおり
商工費		かわまちづくり計画推進事業	観光課	59,000	59,000	59,000	「中海・錦海かわまちづくり計画」に基づく広場、トイレ、市道改良等の米子港の整備	要求額どおり
商工費		米子市にきないや！観光支援事業	観光課	11,470	保留	11,470	皆生温泉や米子城跡など本市観光資源のPRによる観光誘客の推進	要求額どおり
商工費		米子城を活用した観光誘客推進事業	観光課	2,490	2,490	2,490	米子城跡に係る情報発信や受入環境整備等による観光誘客の推進	要求額どおり

令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
商工費		インバウンド等再開支援事業	観光課	8,839	保留	8,839	インバウンド観光客の誘客促進	要求額どおり
商工費		「ととのうよなご」サウナツーリズム推進事業	観光課	932	932	932	本市サウナのPR等による観光誘客の推進	要求額どおり
商工費		「米子の食文化」魅力発信事業	観光課	4,544	4,544	4,544	米子の食文化を活用した観光誘客の推進	要求額どおり
商工費	※	皆生温泉海岸遊歩道滞留拠点化事業	観光課	47,944	47,944	47,944	安心安全な歩行者空間・滞留空間を整備するための皆生温泉海岸遊歩道の改修	要求額どおり
商工費	※	米子がいな太鼓保存会50周年記念補助事業	商工課	4,960	4,960	4,960	米子がいな太鼓保存会の50周年記念事業への補助	要求額どおり
商工費	※	ウォーカブルエリア観光案内看板設置事業	観光課	5,000	保留	5,000	ウォーカブルエリアへの観光案内看板の設置・更新	要求額どおり
商工費	※	淀江にぎわい創造事業	淀江振興課	12,931	12,931	12,931	淀江の魅力発信及び淀江町内で行われるイベントに対する支援	要求額どおり
土木費		単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	都市整備課	96,500	96,500	96,500	保全人家5戸未満の急傾斜地に対する崩壊対策事業	要求額どおり
土木費		道路維持補修事業(補助)	道路整備課	88,116	88,116	88,116	道路の舗装面の老朽化対策、破損等の補修	要求額どおり
土木費		橋りょう補修事業	道路整備課	312,049	312,049	312,049	市道橋りょうの塗装及び補修	要求額どおり
土木費		道路補修事業	道路整備課	131,700	131,700	131,700	道路施設破損路線の修繕	要求額どおり
土木費		狭あい道路拡幅整備事業	道路整備課	37,000	37,000	37,000	狭あい道路の拡幅整備	要求額どおり
土木費		道路新設改良事業	道路整備課	217,200	217,200	217,200	地域住民の生活環境の向上のための道路整備	要求額どおり

令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
土木費		日本中央競馬会事業所周辺環境整備事業	道路整備課	30,000	30,000	30,000	日本中央競馬会からの環境整備交付金を財源としたウインズ米子周辺の公共施設の整備	要求額どおり
土木費		安心・安全な通学路整備事業	道路整備課	241,750	241,750	241,750	米子市通学路交通安全プログラムに基づく通学路の安全対策	要求額どおり
土木費		市道安倍三柳線改良事業	都市整備課	193,360	193,360	193,360	渋滞緩和等のための骨格道路の整備	要求額どおり
土木費		市道上福原東福原線改良事業(皆生温泉環状線改良事業・3工区)	都市整備課	45,000	45,000	45,000	地域生活環境の向上と、通勤、通学の安全確保のための道路整備	要求額どおり
土木費		和田浜工業団地内市道改良事業	都市整備課	6,600	6,600	6,600	和田浜工業団地内の円滑な交通を確保するための道路整備	要求額どおり
土木費		市道外浜街道線(浜橋)改良事業	都市整備課	68,134	68,134	68,134	通学路の安全確保と地域生活環境向上のための道路整備	要求額どおり
土木費		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	道路整備課	99,094	99,094	99,094	基地周辺の住民の生活環境向上や緊急時の避難、救護活動を円滑化するための狭あい道路の改良	要求額どおり
土木費		市道富益崎津3号線改良舗装事業	道路整備課	61,861	61,861	61,861	通学路の安全対策及び緊急時の避難や消防救難活動等、地域防災のための道路整備	要求額どおり
土木費		排水路補修事業	都市整備課	126,400	126,400	126,400	市内各所の道路排水施設等の改修、新設	要求額どおり
土木費		排水路新設改良事業	都市整備課	429,341	429,341	429,341	市内各所の河川、排水路周辺の浸水被害解消のための改良工事	要求額どおり
土木費		米子駅北広場ウォークアブル推進事業	都市整備課	370,454	370,454	370,454	歩いて楽しいまちづくりに向けた米子駅北広場の再整備	要求額どおり
土木費		米子駅周辺まちなかウォークアブル推進事業(都市創造課)	都市創造課	28,660	28,660	28,660	米子駅周辺地区における歩いて楽しいまちづくりに向けた歩行空間等の整備	要求額どおり
土木費		角盤町周辺まちなかウォークアブル推進事業(都市整備課)	都市整備課	187,960	187,960	187,960	角盤町周辺地区における歩いて楽しいまちづくりに向けた歩行空間等の整備	要求額どおり

令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
土木費		米子駅周辺まちなかウォークブル推進事業(都市整備課)	都市整備課	372,796	372,796	372,796	米子駅周辺地区における歩いて楽しいまちづくりに向けた歩行空間等の整備	要求額どおり
土木費		都市公園管理事業	都市整備課	212,051	212,051	212,051	都市公園の維持管理	要求額どおり
土木費		街路維持事業	道路整備課	68,696	68,696	68,696	市道街路樹及び米子駅前広場の維持管理	要求額どおり
土木費		公園施設長寿命化事業	都市整備課	41,800	41,800	41,800	公園施設長寿命化計画に基づく公園施設の更新	要求額どおり
土木費		市営住宅管理事業(住宅政策課)	住宅政策課	215,862	170,109	170,109	市営住宅の維持管理、市営住宅使用料の賦課・徴収	部長査定どおり
土木費		特定空家等除却補助金	住宅政策課	12,000	12,000	12,000	特定空家等の所有者等に対し除却費用を補助	要求額どおり
土木費		空家等対策事業	住宅政策課	2,554	2,554	2,554	空家等の適正管理の啓発、管理不全な空家等に対する措置等	要求額どおり
土木費		空き家利活用流通促進事業補助金	住宅政策課	2,550	2,550	2,550	流通していない空き家の改修費用等に対する補助	要求額どおり
土木費		市営住宅長寿命化改善事業	住宅政策課	303,437	303,437	303,437	市営住宅の長寿命化に係る改修等	要求額どおり
消防費		消防団装備資機材整備事業	防災安全課	24,413	24,413	24,413	消防団装備及び資機材の整備	要求額どおり
消防費		消防団車庫整備事業	防災安全課	76,914	76,914	76,914	消防団車庫の改築経費	要求額どおり
教育費		スクールソーシャルワーカー活用事業	学校教育課	53,223	42,544	42,544	子ども達が抱える課題の解決を図るためスクールソーシャルワーカーを配置	部長査定どおり
教育費		英語指導助手配置事業	学校教育課	37,422	37,422	37,422	英語教育、英語活動等の充実のため、英語を母語とする指導助手を配置	要求額どおり



令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
教育費		学力調査実施事業	学校教育課	1,872	936	1,872	学力の定着状況の把握・分析を行うための学力テストの実施	要求額どおり
教育費		ICT教材活用推進事業	学校教育課	21,774	21,774	21,774	eラーニング教材の導入経費	要求額どおり
教育費		多様な学び推進事業	学校教育課	27,795	24,814	24,814	不登校児童生徒に対する学習支援等を行うため、個別最適な学び支援員を配置	部長査定どおり
教育費		1年生アドバイザー活用事業	こども相談課	6,350	6,350	6,350	支援が必要な児童について、就学前後で切れ目なく適切な支援を行うためのアドバイザーの配置	要求額どおり
教育費		医療的ケアのための看護師配置事業	こども政策課	8,765	8,765	8,765	医療的ケアが必要な児童生徒を支援するため、学校内に看護師を配置	要求額どおり
教育費		むし歯予防コンプリート作戦事業	こども支援課	6,201	6,201	6,201	小学校全児童を対象に、歯と口腔の健康づくりとして、フッ化物洗口を実施	要求額どおり
教育費		教育支援センター「ぷらっとホーム」運営事業	学校教育課	22,289	19,517	22,289	米子市教育支援センター「ぷらっとホーム」の運営	要求額どおり
教育費		教育支援センター整備事業	こども施設課	40,300	40,300	40,300	米子市教育支援センター「ぷらっとホーム」の改修	要求額どおり
教育費		特別支援教育補助事業	学校教育課	3,072	2,082	3,072	個別学び支援システムの導入経費	要求額どおり
教育費		義務教育学校整備事業	こども政策課	163,557	163,557	163,557	美保中学校区での義務教育学校の整備	要求額どおり
教育費		小学校施設維持管理費	こども施設課	76,899	76,899	76,899	小学校施設の維持管理に必要な各種業務委託、修繕工事に係る経費	要求額どおり
教育費		小学校体育施設開放事業	こども施設課	4,712	4,712	4,712	地域住民に小学校の体育施設を開放するための経費	要求額どおり
教育費		中学校施設維持管理費	こども施設課	45,543	45,543	45,543	中学校施設の維持管理に必要な各種業務委託、修繕工事等に係る経費	要求額どおり

令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定計上額	市長査定結果額	事業の概要	市長査定の理由
教育費		中学校体育施設開放事業	こども施設課	2,422	2,422	2,422	地域住民に中学校の体育施設を開放するための経費	要求額どおり
教育費		部活動の地域移行推進事業	学校教育課	17,020	14,179	17,020	部活動において、地域移行を推進するための指導員の配置等	要求額どおり
教育費	※	放課後子ども教室推進事業	こども政策課	2,246	2,246	2,246	地域住民等の参画による放課後等の学習支援・体験活動	要求額どおり
教育費		公民館施設等整備事業	地域振興課	79,240	79,240	79,240	公民館の施設整備等に係る経費	要求額どおり
教育費		図書館管理運営費	生涯学習課	122,806	122,806	122,806	生涯学習の場である市立図書館の管理運営	要求額どおり
教育費	※	美術館整備事業	文化振興課	6,910	6,910	6,910	米子市美術館の空調設備の整備	要求額どおり
教育費		米子城跡保存整備事業	文化振興課	160,877	160,877	160,877	国史跡米子城跡の保護と活用のための保存整備に係る経費	要求額どおり
教育費		米子城・魅せる！プロジェクト事業	文化振興課	18,296	18,296	18,296	国史跡米子城跡の魅力発信及び史跡整備への関心を高めるための広報活動等	要求額どおり
教育費	※	尾高城跡保存整備事業	文化振興課	16,838	16,838	16,838	国史跡尾高城跡の保存・活用を図るための整備等に係る経費	要求額どおり
教育費		オリンピック・パラリンピック関連事業	スポーツ振興課	5,989	4,640	4,640	パリオリンピック・パラリンピックへの米子市出身選手出場に伴うイベント等に係る経費	部長査定どおり
教育費		ねんりんピック推進事業	ねんりんピック推進課	86,142	61,879	61,879	ねんりんピックはばたけ鳥取2024の開催経費	部長査定どおり
教育費	※	全国高校総体推進事業	こども政策課	1,424	1,424	1,424	令和7年度全国高等学校総合体育大会の開催の推進	要求額どおり
教育費		新体育館整備事業	スポーツ振興課	623,387	623,387	623,387	米子市と鳥取県が共同で行う新体育館整備に伴う経費	要求額どおり

令和6年度一般会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定 計上額	市長査定 結果額	事業の概要	市長査定の理由
教育費		どらドラパーク米子市民球場整備 事業	スポーツ振興課	1,190,000	1,190,000	1,190,000	どらドラパーク米子市民球場のスコ アボード等の改修	要求額どおり
教育費		「食でつなぐ人とまち」いきい きこめっこ食育推進事業	学校給食課	13,919	13,919	13,919	地元食材を活用した学校給食メ ニューの提供及びアスリート等によ る食育講座	要求額どおり
教育費		学校給食費物価高騰対策支援事 業	学校給食課	60,000	60,000	60,000	物価高騰等により学校給食費で不足 する食材等の購入に係る経費の助成	要求額どおり

令和6年度特別会計当初予算 主な事業の市長査定状況一覧表

(単位：千円)

款	新規	事業名称	所属課名	各課要求額	部長査定 計上額	市長査定 結果額	事業の概要	市長査定の理由
駐車場費		駐車場管理事業	建設企画課	35,046	35,046	35,046	米子市万能町駐車場、米子駅前地下駐車場及び米子駅南駐車場の管理運営	要求額どおり
駐車場費		駐輪場管理事業	建設企画課	20,955	20,955	20,955	米子駅前地下駐輪場及び米子駅南駐輪場の管理運営	要求額どおり
地域支援事業費		フレイル対策啓発事業	フレイル対策推進課	4,562	4,562	4,562	地域でのフレイル予防を普及啓発するため、公民館、集会所等でフレイル予防に資する教室を実施	要求額どおり
地域支援事業費		一般介護予防事業 (フレイル対策推進課)	フレイル対策推進課	18,626	18,626	18,626	高齢者が住み慣れた地域で活動的に生活していくための介護予防事業を実施	要求額どおり
地域支援事業費		フレイル対策拠点事業	フレイル対策推進課	22,470	22,470	22,470	市内3か所にあるフレイル対策拠点を中心に、健康状態の把握、予防実践、健康情報発信の実施により、健康寿命の延伸を推進	要求額どおり
地域支援事業費		フレイル対策加速化事業(普及、啓発及び把握部分)	フレイル対策推進課	13,783	13,783	13,783	健康寿命の延伸に向けて、フレイル度チェックから予防実践の支援までを連続性をもって実施	要求額どおり
産業用地整備事業費		産業用地整備事業	経済戦略課	27,754	27,754	27,754	米子IC西側に整備した産業用地の分譲に係る費用	要求額どおり